

令和5年度決算

財政のあらまし



令和5年度 狛江・多摩川花火大会

狛江市

令和5年度決算の トピックス

一般会計の実質収支は17億8,629万円の黒字となり、
4つの特別会計を合わせると20億8,334万5千円の黒字となりました。
ここでは、令和5年度決算のトピックスをご紹介します。

経常収支比率



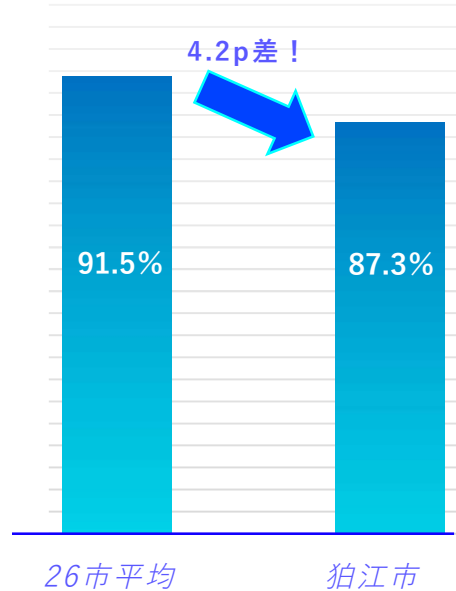
第6位

CHECK!

規律ある財政運営

経常収支比率^{*}は、プラスチック類ごみの分別収集の開始、3学期からの学校給食費無償化などの政策的経費の増加から、前年度より1.9ポイント増加し、**87.3%**となりました。一方、**多摩26市平均は91.5%**となり、狛江市の順位は**26市中6位**となりました。近年、全国的に地方財政の状況は財政構造の硬直化が進む中、狛江市は必要な施策に財源を投じ、弾力的で規律ある財政運営を行いました。

※減収補てん債特例分・臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えた経常収支比率



施策
Pick Up!

子どもを産み育てる 家庭への支援の充実

国制度に応じた妊娠・出産届出時10万円相当のクーポン給付に加え、狛江市の独自事業として新生児1人につき2万円の給付、小学生の放課後対策のため、猪方こどもクラブの開設、和泉小学校放課後クラブの定員を拡大などを実現しました。



基金残高と市債残高

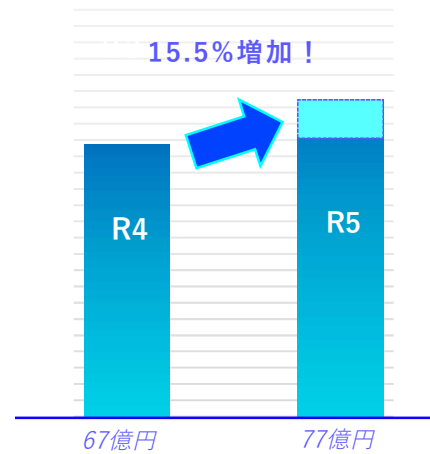
CHECK!

将来大幅な増加が見込まれる建設事業への備え

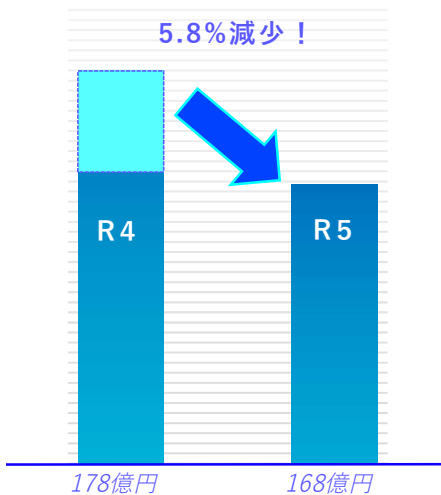
基金残高

10億超の増加！

基金（貯金）は、中期財政計画に定める財政規律「決算剰余金の1/2以上を積立て」たこと等により、**全体での残高は10億3,828万4千円（15.5%）増加し、77億2,002万7千円**となりました。



5.8%減少！



市債残高

10億超の減少！

市債残高は、中期財政計画に定める財政規律「市債発行額の基準」に基づいた発行抑制等により**10億3,534万8千円（5.8%）減少し、167億7,054万円**となりました。

市税徴収率

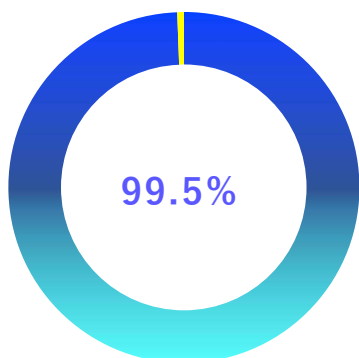
多摩26市中

2年連続！
第1位

小金井市、国立市と同率

■ 市税徴収率

(現年課税分・滞納繰越分合計)

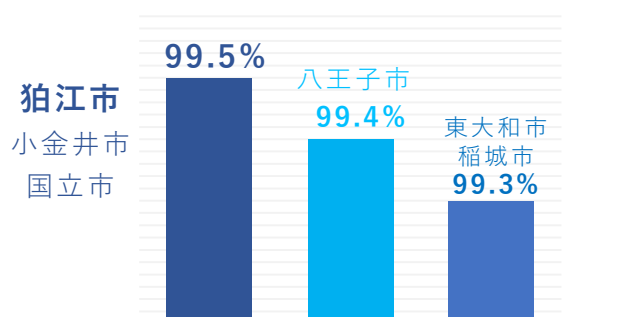


CHECK!

市税は歳入全体の約4割

市税の徴収率は現年課税分は99.8%、滞納繰越分は56.0%となり、**前年度と同じ99.5%**となりました。

■ 市税徴収率ランキング





Cover Story

人々が集い、まちのにぎわいを感じた1年！

狛江市が助成した狛江・多摩川花火大会が令和5年8月9日に開催されました。コロナ禍を経て4年振りの花火大会、当日まで天候が心配されましたが無事開催され、市内外から15万人が来場しました。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、多くのイベントが従来どおりに開催され、活気ある日常が戻った1年となりました。

花火大会の様子は、動画でもご覧いただけます。

[狛江市観光協会公式動画チャンネル⇒](#)



目次

1 令和5年度決算の概要	1	8 市財政の状況	23
2 普通会計決算の概要	3	①健全化判断比率・資金不足比率	23
3 令和5年度に実施した主な事業	5	②経常収支比率	25
4 歳入の状況	7	③公債費負担比率	27
①歳入	7	④財政力指数	28
②市税	9	⑤各種指標の26市順位	28
③普通交付税	11	⑥基金残高と市債残高	
5 歳出の状況	13	(市民1人あたり26市比較)	
①目的別歳出	13		29
②性質別歳出	15	9 特別会計・下水道事業会計	30
③社会保障費	18	①国民健康保険特別会計	31
6 基金の状況	19	②後期高齢者医療特別会計	33
7 市債の状況	21	③介護保険特別会計	35
		④駐車場事業特別会計	36
		⑤下水道事業会計	37
		参考資料	38

(注)

- ・市民人あたりの数値等は、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口82,102人で計算しています。
- ・表やグラフの数値と構成は、合計に合わせるため調整しているため、表間で一致しないことがあります。
- ・文章中の増減額・増減率は、特に断りのない場合、前年度との比較になっています。

1 令和5年度決算の概要

一般会計の実質収支は17億8,629万円の黒字となり、4つの特別会計を合わせると20億8,334万5千円の黒字となりました。

下水道事業会計の純利益は、1億715万4千円となりました。

■令和5年度会計別歳入歳出決算状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支
一 般 会 計	36,477,127	34,489,740	1,987,387	201,097	1,786,290
特別会計合計	17,793,336	17,496,281	297,055	0	297,055
国民健康保険 特 別 会 計	7,887,407	7,757,481	129,926	0	129,926
後期高齢者医療 特 別 会 計	2,329,311	2,327,226	2,085	0	2,085
介 護 保 険 特 別 会 計	7,522,935	7,358,033	164,902	0	164,902
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	53,683	53,541	142	0	142
合 計	54,270,463	51,986,021	2,284,442	201,097	2,083,345

(単位:千円、税抜)

公 営 企 業 会 計	純利益又は (△)純損失	経常利益又は (△)経常損失	累積利益剰余金 又は(△)欠損金
下水道事業会計	107,154	107,128	317,489

※「純利益又は(△)純損失」は、収益的収支における決算額の収支差引

※「経常利益又は(△)経常損失」は、収益的収支における決算額のうち、特別利益と特別損失を対象外とする収支差引

※「累積利益剰余金又は(△)欠損金」は、貸借対照表における利益剰余金合計又は欠損金合計の数値

【用語解説】

一般会計：行政運営の基本的な経費を計上した会計

特別会計：特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区別して経理する必要がある場合に設置する会計

公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し、一般会計等の現金主義ではなく、発生主義を採用し、損益勘定、資本勘定等の区分経理を行う会計

■令和5年度会計別歳入歳出決算状況(前年度比)

(単位:千円)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支
一 般 会 計	5年度	36,477,127	34,489,740	1,987,387	201,097	1,786,290
	4年度	37,233,795	35,009,740	2,224,055	176,943	2,047,112
	増減額	△756,668	△520,000	△236,668	24,154	△260,822
	増減率	△2.0%	△1.5%	－	－	－
特 別 会 計 合 計	5年度	17,793,336	17,496,281	297,055	0	297,055
	4年度	17,795,565	17,526,821	268,744	0	268,744
	増減額	△2,229	△30,540	28,311	0	28,311
	増減率	△0.0%	△0.2%	－	－	－
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5年度	7,887,407	7,757,481	129,926	0	129,926
	4年度	7,953,571	7,828,279	125,292	0	125,292
	増減額	△66,164	△70,798	4,634	0	4,634
	増減率	△0.8%	△0.9%	－	－	－
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	5年度	2,329,311	2,327,226	2,085	0	2,085
	4年度	2,261,979	2,237,137	24,842	0	24,842
	増減額	67,332	90,089	△22,757	0	△22,757
	増減率	3.0%	4.0%	－	－	－
介 護 保 険 特 別 会 計	5年度	7,522,935	7,358,033	164,902	0	164,902
	4年度	7,275,745	7,157,135	118,610	0	118,610
	増減額	247,190	200,898	46,292	0	46,292
	増減率	3.4%	2.8%	－	－	－
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	5年度	53,683	53,541	142	0	142
	4年度	304,270	304,270	0	0	0
	増減額	△250,587	△250,729	142	0	142
	増減率	△82.4%	△82.4%	－	－	－
合 計	5年度	54,270,463	51,986,021	2,284,442	201,097	2,083,345
	4年度	55,029,360	52,536,561	2,492,799	176,943	2,315,856
	増減額	△758,897	△550,540	△208,357	24,154	△232,511
	増減率	△1.4%	△1.0%	－	－	－

(単位:千円・税込)

区 分		収益	支出	収支差引	
下 水 道 事 業 会 計	5年度	収益的収支	1,355,805	1,233,170	122,635
	4年度		1,425,959	1,305,531	120,428
	増減額		△70,154	△72,361	2,207
	増減率		△4.9%	△5.5%	－
	5年度	資本的収支	327,861	493,083	△165,222
	4年度		334,038	495,977	△161,939
	増減額		△6,177	△2,894	△3,283
	増減率		△1.8%	△0.6%	－

※令和5年度:資本的収入額が資本的支出額に不足する額165,222千円は、減債積立金165,222千円で補てん

※令和4年度:資本的収入額が資本的支出額に不足する額161,939千円は、減債積立金161,939千円で補てん

2 普通会計決算の概要

一般会計を全国的な統計や自治体間で比較できるように一定の基準で組み直したものを「普通会計」といいます。

令和5年度の普通会計決算額は、一般会計決算額から5,477万6千円の純計処理を行っています。

■令和5年度普通会計決算の状況

(単位:千円)

区 分	5年度	4年度	前年度比 増 減 額
歳入総額 a	36,422,351	37,179,103	△756,752
歳出総額 b	34,434,964	34,955,048	△520,084
歳入歳出差引額 c (a-b)	1,987,387	2,224,055	△236,668
翌年度に 繰り越すべき財源 d	201,097	176,943	24,154
実質収支 e (c-d)	1,786,290	2,047,112	△260,822
単年度収支 f	△260,822	△260,860	38
積立金 g	279,203	648,984	△369,781
繰上償還額 h	0	0	0
積立金取崩額 i	302,342	403,021	△100,679
実質単年度収支 j (f+g+h-i)	△283,961	△14,897	△269,064

※「積立金」「積立金取崩額」は、財政調整基金の積立額、取崩額を計上

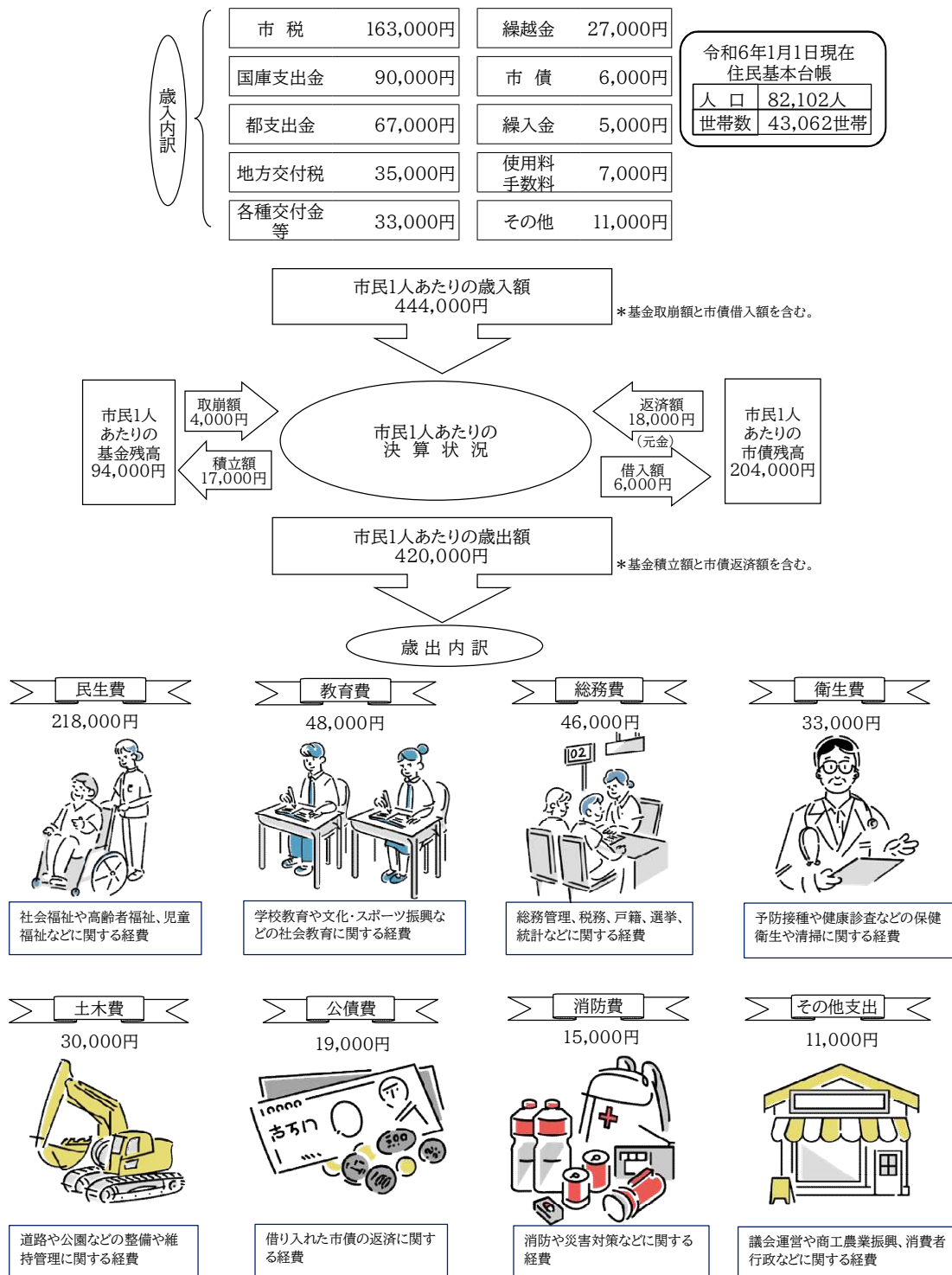
令和5年度の特徴として、歳入については、市税が、これまで過去最大だった前年度を超え、過去最大を更新したほか、普通交付税や各種交付金も伸びたため、経常一般財源としても過去最大となりました。

歳出については、物価高騰に伴う市民生活支援として、住民税非課税世帯向け、子育て世帯向けなどの給付金や事業者向けの支援金など、各種支援を実施したほか、新たな経済に向けた、給付金・定額減税一体措置に関連した低所得者の子育て世帯への給付を実施しました。また、市立小・中学校給食の食材料費高騰分への支援に加え、3学期分の給食費を無償化しました。学童クラブの待機児対策では、猪方こどもクラブの新規開設や和泉小学校放課後クラブの定員を拡大しています。先に発生した、安心で安全なまちを揺るがす強盗殺人事件に対しては、新たな補助制度を創設し、防犯対策の強化を図りました。ゼロカーボンシティの推進として、プラスチック類ごみをリサイクルするための分別収集を令和5年4月から開始し、DXの推進では、公開型・統合型GIS(地理情報システム)を導入し、各部署が扱っている都市計画図などの地理情報を一元化し、ホームページで公開することで、事業者や市民の皆様の利便性の向上を図りました。まちのにぎわいの創出としては、狛江駅周辺を快適な空間とするため、ほこみちを導入し、地域まちづくり法人となる「(一社)狛江まちみらいラボ」を設立いたしました。

令和5年度はコロナ禍からの社会正常化に向けた大きな節目の年となりましたが、物価高騰対策、子育て支援の充実、脱炭素やDXの推進、まちなぎわいの創出を図ることができました。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、経常経費充当一般財源（歳出、分子）、経常一般財源（歳入、分母）ともに増となり、歳出の増分が大きかったため悪化しましたが、市債残高を減らし、基金残高を増やすことで、将来負担の抑制に努めることができました。

○市民1人あたりの決算状況



【用語解説】

純計処理：会計相互間等重複額（歳入歳出）を控除すること。

3 令和5年度に実施した主な事業

前期基本計画(計画期間:令和2年度～令和6年度)では第4次基本構想に基づく8つのまちの姿の実現のため、30の施策を定めるとともに、各施策を推進するため、101の方向性を定め、体系化しています。また、数ある重要な政策課題に効率的かつ効果的に取り組んでいくため、37の方向性について重点化しています。ここでは、令和5年度に実施した8つの分野における主な重点化された事業や新たな取組等を紹介します。

まちの姿1 人権が尊重され、市民が主役となるまち

- 東京都平和の日に合わせて平和パネル展を開催
- 市民活動団体にほんごしえんと協働し、海外にルーツを持つ児童・生徒・保護者を対象に、対面支援や公開講座等日常生活で使う日本語の習得支援事業を実施
- 多様な市民層の参加を促すことを目的として、公募市民委員等候補者登録制度を創設
- 関東大震災100年特集号を発災日である9月1日に全戸配布

まちの姿2 安心して暮らせる安全なまち

- 関東大震災から100年の節目として、9年ぶりとなる劇場型防災訓練を実施。合わせて、福祉避難スペース、福祉避難所の設置・運営訓練の同時実施
- 緊急医療救護所設置訓練の実施、東京慈恵会医科大学附属第三病院、調布市と通信訓練、緊急医療救護所の設置、トリアージ訓練等を実施
- 福祉避難所に消費期限のない物品(哺乳瓶等)や、防災用LEDマルチライトを配備
- 分譲マンション耐震補強設計助成金事業の開始、ブロック塀等安全対策推進事業補助金事業の制度拡充
- 六郷排水樋管にて、調布市と連携した排水樋管の操作訓練とともに、排水ポンプ車を運用した狛江市消防団による排水訓練の実施
- 災害時に避難所となる小中学校の体育館に、避難者用のWi-Fi環境を整備するとともに、児童・生徒用の給食用非常食(救給カレー)を備蓄
- 住宅等の防犯カメラや人感センサーライト、防犯フィルム設置などへの防犯対策補助制度を新設
- DV、ストーカー、リベンジポルノ、痴漢・盗撮をはじめとした性犯罪等、女性を狙った犯罪被害を防止するため、防犯講演会「女性の犯罪被害防止講習会」を開催

まちの姿3 活気にあふれ、にぎわいのあるまち

- 絵手紙の創始者で狛江市名誉市民である小池邦夫さんの功績を紹介する連載記事として「小池邦夫のうちあけ話」を広報こまえに掲載
- 「第9回こまえ桜まつり」にて市内店舗等とタイアップしたデジタルスタンプラリーや、狛江高校の生徒をはじめとした音楽・お笑い・ダンスのライブパフォーマンスを実施
- 狛江駅周辺におけるエリアマネジメントの中核となる地域まちづくり法人「一般社団法人狛江まちみらいラボ」を設立
- 全国各地でいかだレースを開催している8つの地域が集まり、情報交換や交流、連携強化を図る「全日本いかだサミットIN 狛江(I8)」を実施
- 「令和5年度 狛江・多摩川花火大会」で約5千発の花火を打ち上げ、15万人が来場
- 狛江駅周辺エリア道路利活用方針に基づき、(株)小田急 SC ディベロップメントと連携し小田急マルシェとの一体性を持った整備を実施
- 「グリーンスローモビリティ」の実証運行(和泉多摩川駅～水神前～慈恵第三病院)にあわせて、多摩川周辺エリアの歴史スポット等を回遊するデジタルスタンプラリーを実施
- 友好都市の長岡市川口地域における新規事業(棚田オーナー、川口地域の陶芸と自然を楽しむお茶会ツアー)の実施や、同地域からの錦鯉の寄贈を賜る。
- 町会設立の支援を行い、東和泉3・4丁目町会及び三・四本町町会が新設

まちの姿4 子どもがのびのびと育つまち

- 2世代隣居や近居の需要に対応し子育て世帯に対する親世帯近居等促進助成金を開始
- 地域におけるサードプレイスの確保を目指し、子ども・若者の居場所事業を開始
- 「こまえ子ども・若者応援プラン」の改定に向けて、「子どもの生活実態調査」、「若者生活実態調査」、「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」を実施
- 小学校の放課後対策のため、猪方こどもクラブ(定員40名)を開設、和泉小学校放課後クラブの定員を20名拡大
- 国制度に応じて妊娠・出産届出時10万円相当のクーポンの給付、母子手帳アプリの活用
- 改正道路交通法の施行に伴う、自転車ヘルメット購入費を助成
- 改修や感染多少対策で中止していたエコルマホールでのガラコンサートの再開
- 子どもを産み育てる家庭の支援を目的に、新生児1人につき2万円の出産祝金を給付
- 保育所等物価高騰緊急対策事業費の給付
- スポーツ庁の運動部活動の地域移行に向けた実証事業に参画し、練習及び練習試合を地域部活動(委託事業者による管理運営)として実施
- 学校、保護者、医療従事者等の各関係者と連携し、医療的ケア児の就学を支援

まちの姿5 いつまでも健やかに暮らせるまち

- 狛江市第1次地域共生社会推進基本計画、狛江市第1次再犯防止推進計画を策定
- 福祉カレッジの修了生を中心に構成する福祉のまちづくり委員会を市内3箇所で開催
- 講演内容や回数等を見直し、健康と長寿を祝う会(高齢者福祉大会)をエコルマホールにて再開
- 乳がんクーポン対象者のうち未受診者への再勧奨を実施
- 東京都の認知症高齢者グループホーム整備促進事業等を活用し、整備費と開設準備経費の補助を実施
- 生きがいポイント使用方法のプロモーション講習会や高齢者就労的活動マッチング講演会の実施

まちの姿6 生涯を通じて学び、歴史が身近に感じられるまち

- 「小池邦夫絵手紙美術館バスツアー」を実施
- こまえ市民大学の20周年記念に、宇宙飛行士の山崎直子さんによる記念講演を実施
- 市民まつりと同日に開催したエコルマ・ステージを実施し、「音楽の街-狛江」事業を推進
- 西河原公民館の魅力周知のため、一般財団法人地域創造と連携したリージョナルシアター事業を実施

まちの姿7 自然を大切に、快適に暮らせるまち

- 長野県小諸市と2050年脱炭素社会の実現に関する連携協定を締結
- カーボン・オフセット(森林のCO2吸収量を市のCO2排出量と相殺)の取組に向け、茅野市の森林整備費用を一部負担
- 良好な水空間の形成を目指すかわまちづくり計画を策定
- 狛江市環境基本計画の地球温暖化分野(狛江市地球温暖化対策実行計画(区域施策編))と狛江市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を改定、統合
- 令和5年4月よりプラスチック類ごみ分別収集開始
- 道路管理、屋外広告物のLINE通報を開始し、被害軽減の修繕対応を実施

まちの姿8 持続可能な自治体経営

- 国の「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用し、福島県矢吹町と共同で地域データ連携基盤(都市OS)を導入
- 公開型・統合型GIS(地理情報システム)を導入し、都市計画図などの地理情報を一元化、3D都市モデルを整備
- 住民参加とスマートシティ推進を担う官民連携組織体「狛江スマートシティ・リビングラボ」を設立
- デジタルディバイド対策として、スマホ講座等の実施
- 旧第四小学校跡地利活用に関する基本的な考え方を基に、利活用に向けた検討の開始
- メンタル支援コーディネーターを配置し、障がいのある職員を対象として合理的配慮の状況確認や助言等を実施

4 歳入の状況(普通会計)

① 歳入

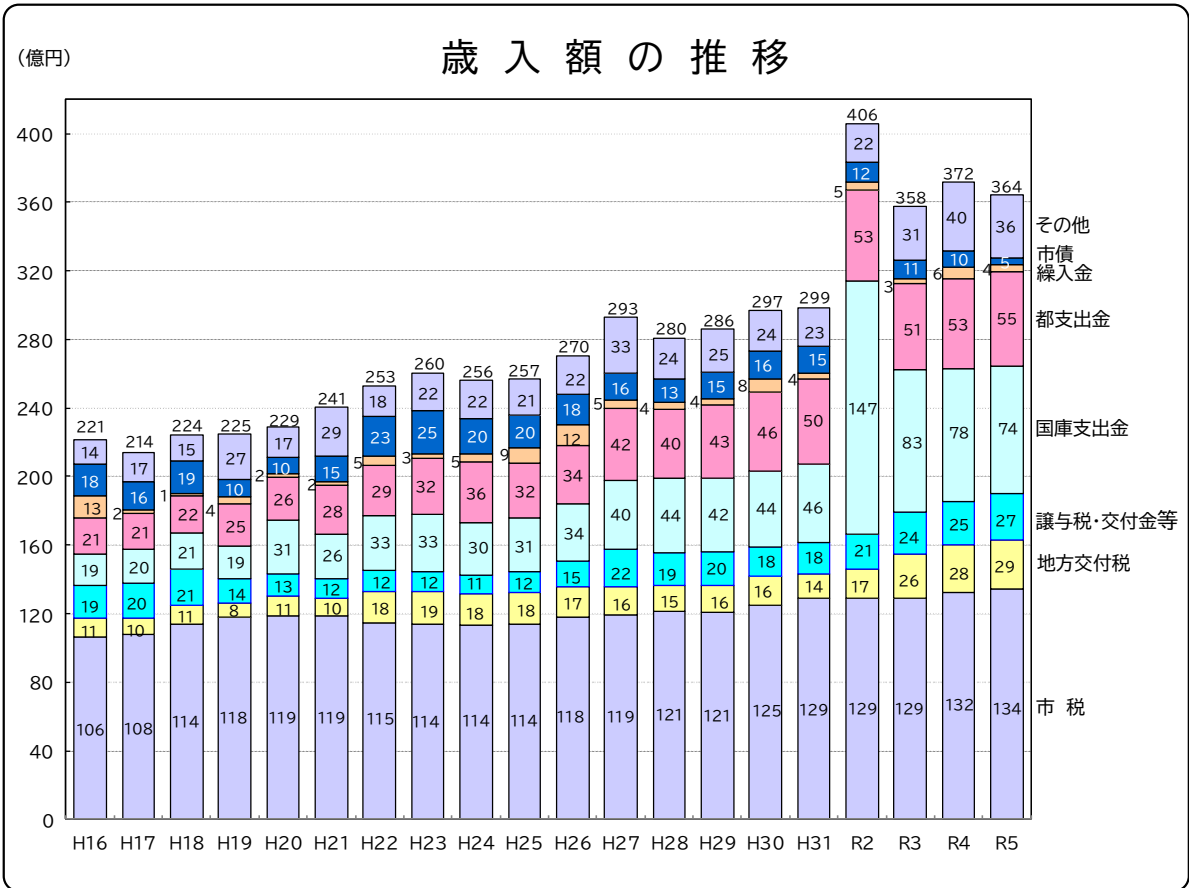
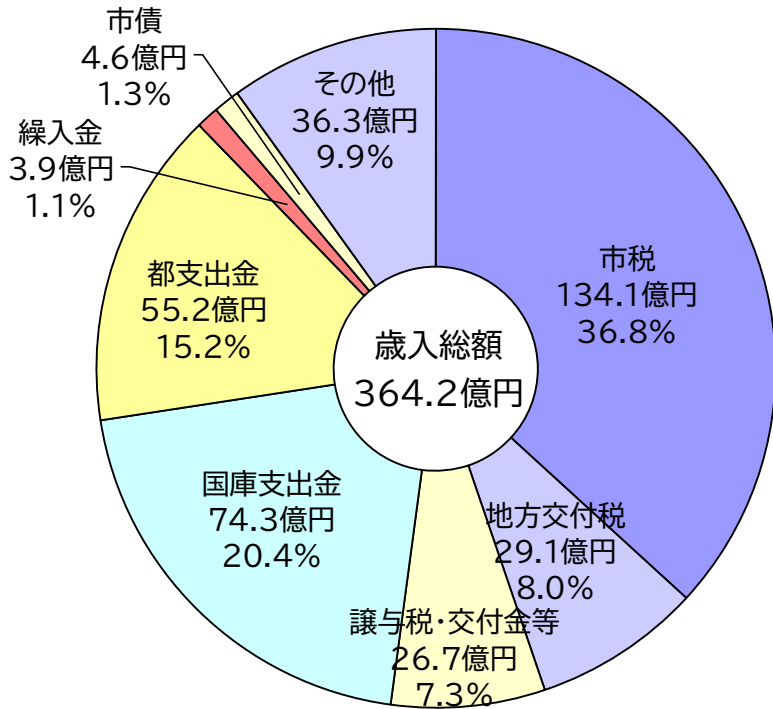
- ◆ 歳入総額は364億2,235万1千円、前年度比7億5,675万2千円、2.0%減
- ◆ 市税は、一人あたり所得増加に伴う個人所得割や、新築軽減期間終了などによる固定資産税などの増により、前年度比2億2,017万円、1.7%増
- ◆ 税連動交付金等は、株式等譲渡所得割交付金や法人事業税交付金等の増により、前年度比1億2,968万9千円、5.1%増
- ◆ 地方交付税は、臨時財政対策債振替額の減や臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費等の追加交付などにより、前年度比8,382万6千円、3.0%増
- ◆ 国庫支出金は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金等の減により、前年度比3億2,530万9千円、4.2%減
- ◆ 都支出金は、認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助金や保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金等の増により、前年度比2億6,448万9千円、5.0%増
- ◆ 市債は、借入額抑制により、前年度比5億450万円、52.2%減

■令和5年度歳入額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	36,422,351	100.0	37,179,103	100.0	△756,752	△2.0
市 税	13,412,752	36.8	13,192,582	35.5	220,170	1.7
地方譲与税	125,475	0.3	124,509	0.3	966	0.8
利子割交付金	29,651	0.1	25,492	0.1	4,159	16.3
配当割交付金	157,616	0.4	135,748	0.4	21,868	16.1
株式等譲渡所得割交付金	168,960	0.5	104,339	0.3	64,621	61.9
地方消費税交付金	1,882,921	5.2	1,894,077	5.1	△11,156	△0.6
自動車取得税交付金	926	0.0	6	0.0	920	15,333.3
自動車税環境性能割交付金	34,662	0.1	31,524	0.1	3,138	10.0
法人事業税交付金	188,318	0.5	133,483	0.4	54,835	41.1
地方特例交付金	76,433	0.2	86,058	0.2	△9,625	△11.2
地方交付税	2,907,367	8.0	2,823,541	7.6	83,826	3.0
普通交付税	2,595,127	7.1	2,521,540	6.8	73,587	2.9
特別交付税	312,240	0.9	301,967	0.8	10,273	3.4
震災復興特別交付税	0	0.0	34	0.0	△34	皆減
交通安全対策特別交付金	6,360	0.0	6,397	0.0	△37	△0.6
分担金及び負担金	270,404	0.7	248,424	0.7	21,980	8.8
使用料	180,746	0.5	182,393	0.5	△1,647	△0.9
手数料	374,704	1.0	366,829	1.0	7,875	2.1
国庫支出金	7,425,346	20.4	7,750,655	20.8	△325,309	△4.2
都支出金	5,519,037	15.2	5,254,548	14.1	264,489	5.0
財産収入	34,684	0.1	52,767	0.1	△18,083	△34.3
寄附金	31,694	0.1	81,742	0.2	△50,048	△61.2
繰入金	392,894	1.1	649,234	1.7	△256,340	△39.5
繰越金	2,224,055	6.1	2,561,007	6.9	△336,952	△13.2
諸収入	514,546	1.4	506,448	1.4	8,098	1.6
市 債	462,800	1.3	967,300	2.6	△504,500	△52.2
(うち臨時財政対策債)	(0)	(0.0)	(300,000)	(0.8)	(△300,000)	皆減

令和5年度歳入額の内訳



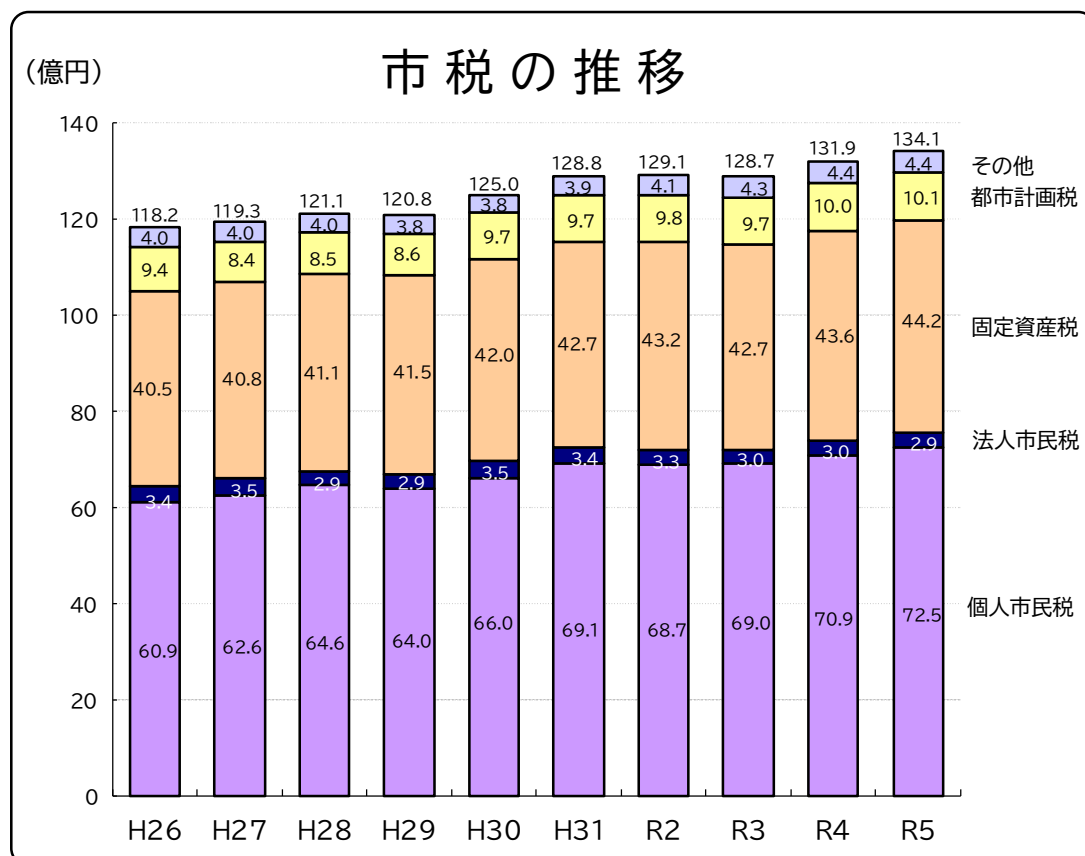
② 市税

- ◆ 市税は、134 億 1,275 万 2千円、前年度比2億 2,017 万円、1.7%増
- ◆ 個人市民税は、企業の賃上げなどによる 1 人あたり所得や納税義務者数の増等により、前年度比 1 億 6,505 万 2千円、2.3%増
- ◆ 法人市民税は、多額納税法人の減額により、前年度比 1,558 万 9千円、5.2%減
- ◆ 固定資産税は、土地が令和3年度の評価替えによる、暫定的な負担水準上昇による増、家屋が新築軽減期間終了などにより、前年度比 5,929 万 2千円、1.4%増

■令和5年度市税の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度			前年度比	
	決算額	構成比	徴収率	決算額	構成比	徴収率	増減額	増減率
市 税 総 額	13,412,752	100.0	99.5	13,192,582	100.0	99.5	220,170	1.7
個人市民税	7,252,437	54.1	99.3	7,087,385	53.7	99.2	165,052	2.3
法人市民税	286,261	2.1	99.5	301,850	2.3	99.2	△15,589	△5.2
固定資産税	4,421,292	33.0	99.8	4,362,000	33.1	99.8	59,292	1.4
軽自動車税	53,078	0.4	98.0	51,969	0.4	97.8	1,109	2.1
市たばこ税	389,200	2.9	100.0	389,569	2.9	100.0	△369	△0.1
都市計画税	1,010,484	7.5	99.8	999,809	7.6	99.7	10,675	1.1

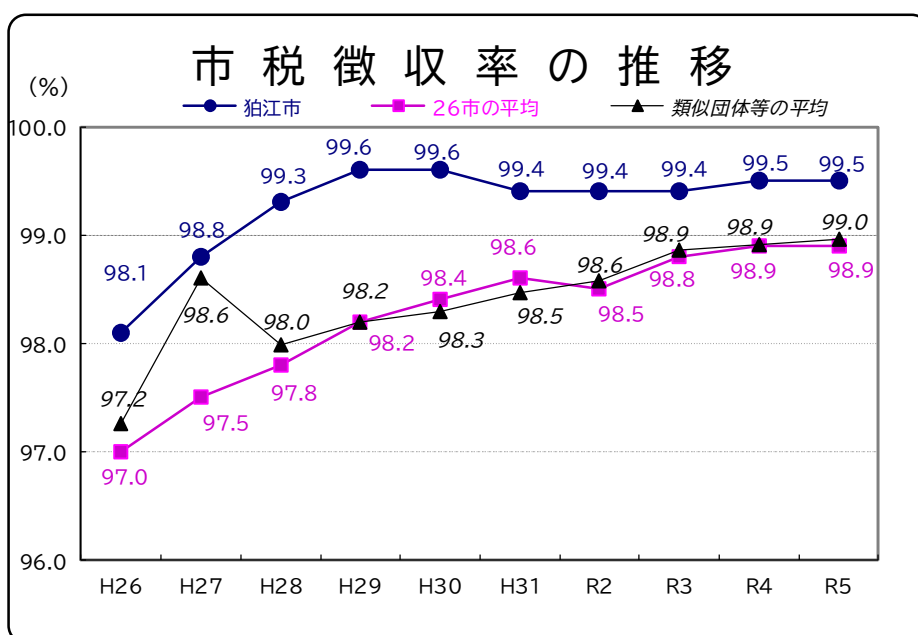


市税の徴収率は、現年課税分は 0.1 ポイント増の 99.8%、滞納繰越分は 2.8 ポイント減の 56.0%となり、合計では前年度と同率の 99.5%となりました。

■市税徴収率の推移

(単位:%)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
現年課税分	99.6	99.7	99.8	99.8	99.8	99.6	99.6	99.7	99.7	99.8
滞納繰越分	41.1	43.8	45.0	49.4	40.1	48.0	53.7	54.2	58.8	56.0
市税合計	98.1	98.8	99.3	99.6	99.6	99.4	99.4	99.4	99.5	99.5
26市中順位	3位	2位	2位	1位	1位	2位	2位	2位	1位	1位



～東京都市町村総合交付金による経営努力支援～

東京都では、市町村への経営努力を促進し、自主性・自立性の向上に資するとともに、地域の振興を図り、もって市町村の行政水準の向上と住民福祉の増進を図るため、東京都市町村総合交付金による経営努力支援制度があります。

狛江市では、近年、市税徴収率が 26 市中、上位に位置していること等から、東京都市町村総合交付金による経営努力割により、交付を受けることができます。

～類似団体とは～

人口と産業構造による市町村の類型が総務省により示されています。令和 3 年度より狛江市の類似団体区分は、令和 2 年国勢調査に伴い「Ⅱ-1」から「Ⅱ-3」に変更となりました(令和 5 年 3 月公表)。平成 28 年度から令和 3 年度(狛江市決算)までは、人口規模が同じ類団区分(5 万人以上 10 万人未満)が「Ⅱ」の国立市、福生市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、稲城市、羽村市、あきる野市に、狛江市を加えた 9 市で、「類似団体等」としていましたが、令和 4 年度からは、同 9 市が類団区分「Ⅱ-3」となります。

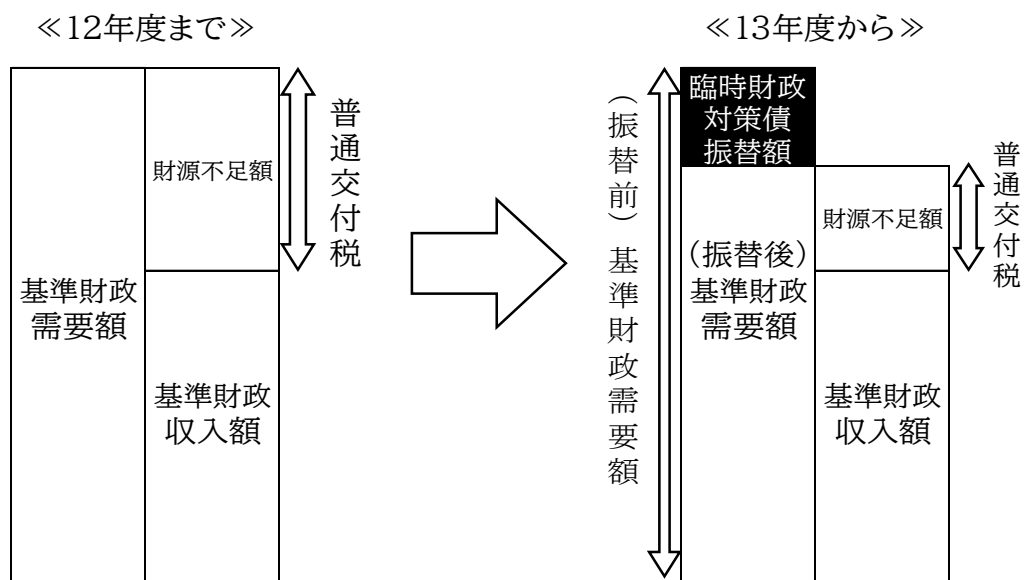
(平成 27 年度は、国立市、稲城市、あきる野市。平成 26 年度までは、国立市、福生市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、稲城市、羽村市、あきる野市。)

③ 普通交付税

地方交付税は、自治体間の財源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるように所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び、地方法人税の全額を自治体に配分するものです。普通交付税と特別交付税の2つに分けられ、交付税総額の94%が普通交付税に、6%が特別交付税として交付されます。普通交付税は、財源不足団体に対し交付され、特別交付税は、普通交付税で捕捉されない特別な財政需要がある団体に対して交付されます。

普通交付税は、一定の基準によって算定された「基準財政需要額（合理的かつ妥当な水準における行政需要に係る経費）」が「基準財政収入額（標準的に徴収が見込まれる税収入）」を超える自治体に対して、財源不足額として交付されます。しかし、制度改正により平成13年度以降「基準財政需要額」から「臨時財政対策債発行可能額」が差し引かれるようになり、「基準財政需要額」が実際よりも圧縮され、普通交付税額が減少しました。このため、この不足分を臨時財政対策債という形で借り入れなければならない状況となりました。

■臨時財政対策債への振替えイメージ



令和5年度の普通交付税は、25億9,512万7千円(前年度比7,358万7千円、2.9%増)でした。

基準財政収入額は、市町村民税個人所得割等の増より3億3,949万1千円(3.0%)増加しました。臨時財政対策債振替前の基準財政需要額は包括人口や高齢者保健福祉費等の増により、1億6,277万2千円(1.2%)増加しました。また、臨時財政対策債振替額は財源不足が改善したことにより2億5,030万6千円(59.0%)減少しました。

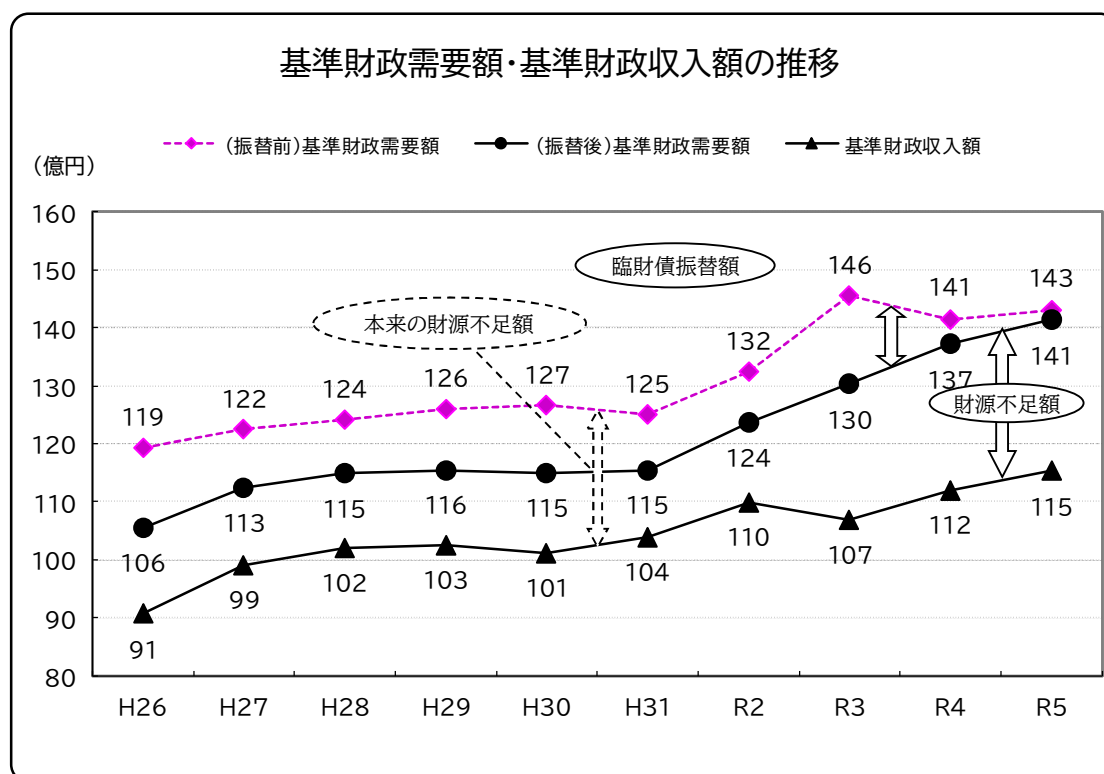
基準財政収入額は増となり、臨時財政対策債振替前の基準財政需要額も増となったものの、臨時財政対策債振替額が減少したことにより、普通交付税の交付額は増となりました。

■普通交付税交付額の推移

(単位:千円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
(振替前)基準財政需要額 (A)	11,923,101	12,245,784	12,407,340	12,593,571	12,658,779	12,503,914	13,238,946	14,550,716	14,144,477	14,307,249
臨時財政対策債振替額 (B)	△1,365,023	△994,462	△923,568	△1,042,693	△1,159,254	△960,117	△874,915	△1,522,924	△424,372	△174,066
(振替後)基準財政需要額 (A)+(B)=(C)	10,558,078	11,251,322	11,483,772	11,550,878	11,499,525	11,543,797	12,364,031	13,027,792	13,720,105	14,133,183
基準財政収入額 (D)	9,071,576	9,907,638	10,208,022	10,253,793	10,123,565	10,395,901	10,995,660	10,697,269	11,198,565	11,538,056
財源不足額 (C)-(D)=(E)	1,486,502	1,343,684	1,275,750	1,297,085	1,375,960	1,147,896	1,368,371	2,330,523	2,521,540	2,595,127
普通交付税交付額	1,486,502	1,343,684	1,266,303	1,287,973	1,375,960	1,137,729	1,362,054	2,330,523	2,521,540	2,595,127

※錯誤措置額を含む。



5 歳出の状況（普通会計）

① 目的別歳出

- ◆ 歳出総額は344億3,496万4千円、前年度比5億2,008万4千円、1.5%減
- ◆ 総務費は、財政調整基金積立金や公共施設整備基金積立金等の減により、前年度比3億9,337万1千円、10.5%減
- ◆ 民生費は、住民税非課税世帯特別給付金や保育所等整備事業補助金の増により、前年度比4億8,331万3千円、2.7%増
- ◆ 衛生費は、新型コロナ予防接種事業等の減があったものの、プラスチック類ごみ処理関係費の増により、前年度比1,755万5千円、0.7%増
- ◆ 商工費は、狛江・多摩川花火大会事業助成金の増があるものの、プレミアム付商品券事業補助金の減により、前年度比4,349万9千円、18.9%減
- ◆ 土木費は、調布都市計画道路3・4・16号線整備費（電中研前）の道路整備工事や狛江駅周辺道路改良工事の増があったものの、駐車場事業特別会計繰出金の減により、前年度比3,063万2千円、1.2%減
- ◆ 消防費は、消火栓設置替工事負担金の増があるものの、防災行政無線固定系柱建替工事の皆減により、前年度比1,855万7千円、1.5%減
- ◆ 教育費は、市民ホール改修工事の終了に伴う減により、前年度比4億3,193万7千円、9.6%減

■令和5年度目的別歳出額の状況

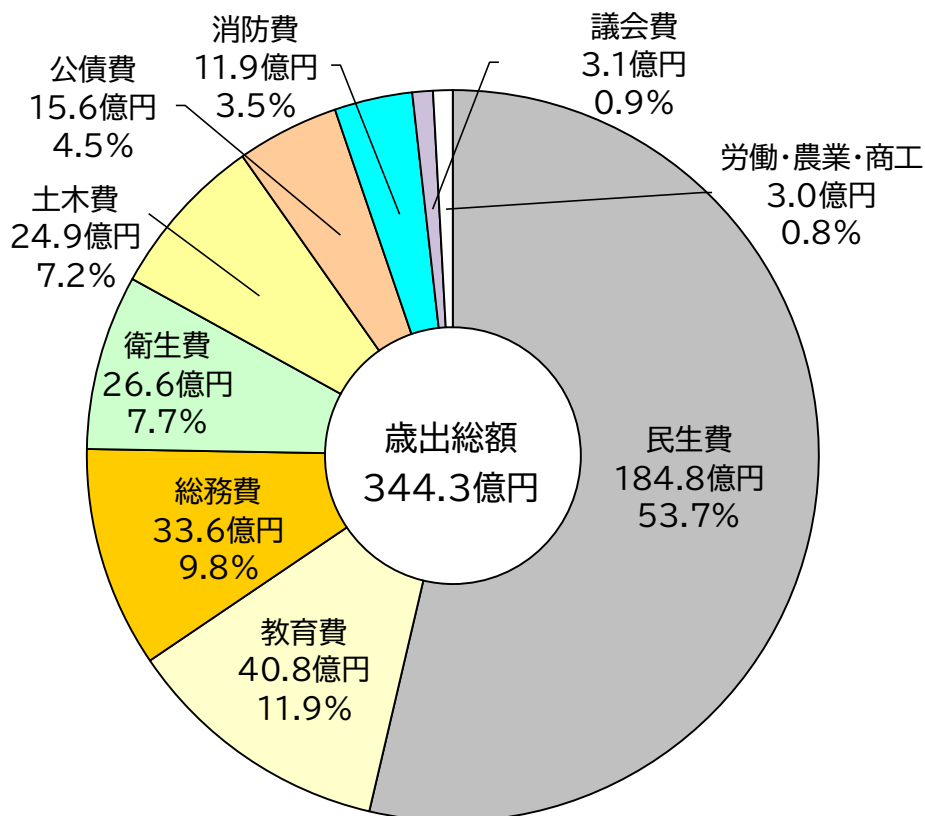
（単位：千円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	34,434,964	100.0	34,955,048	100.0	△520,084	△1.5
議会費	312,862	0.9	306,377	0.9	6,485	2.1
総務費	3,360,206	9.8	3,753,577	10.7	△393,371	△10.5
民生費	18,484,193	53.7	18,000,880	51.5	483,313	2.7
衛生費	2,654,814	7.7	2,637,259	7.6	17,555	0.7
労働費	74,315	0.2	77,854	0.2	△3,539	△4.5
農業費	36,556	0.1	48,884	0.1	△12,328	△25.2
商工費	186,845	0.5	230,344	0.7	△43,499	△18.9
土木費	2,491,037	7.2	2,521,669	7.2	△30,632	△1.2
消防費	1,194,203	3.5	1,212,760	3.5	△18,557	△1.5
教育費	4,084,527	11.9	4,516,464	12.9	△431,937	△9.6
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
公債費	1,555,406	4.5	1,648,980	4.7	△93,574	△5.7

【用語解説】

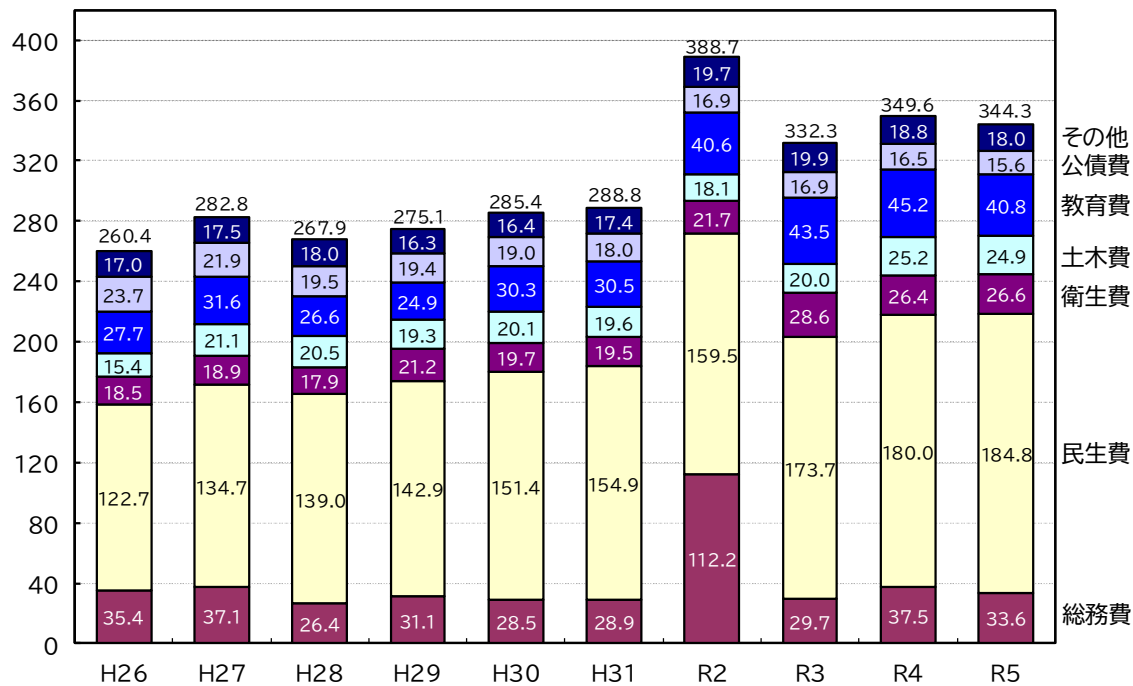
目的別歳出：地方公共団体の経費をその行政目的によって分類すること。

令和5年度目的別歳出額の内訳



(億円)

目的別歳出額の推移



② 性質別歳出

性質別を大きく分けると義務的経費、その他の経費、投資的経費の3つに区分されます。

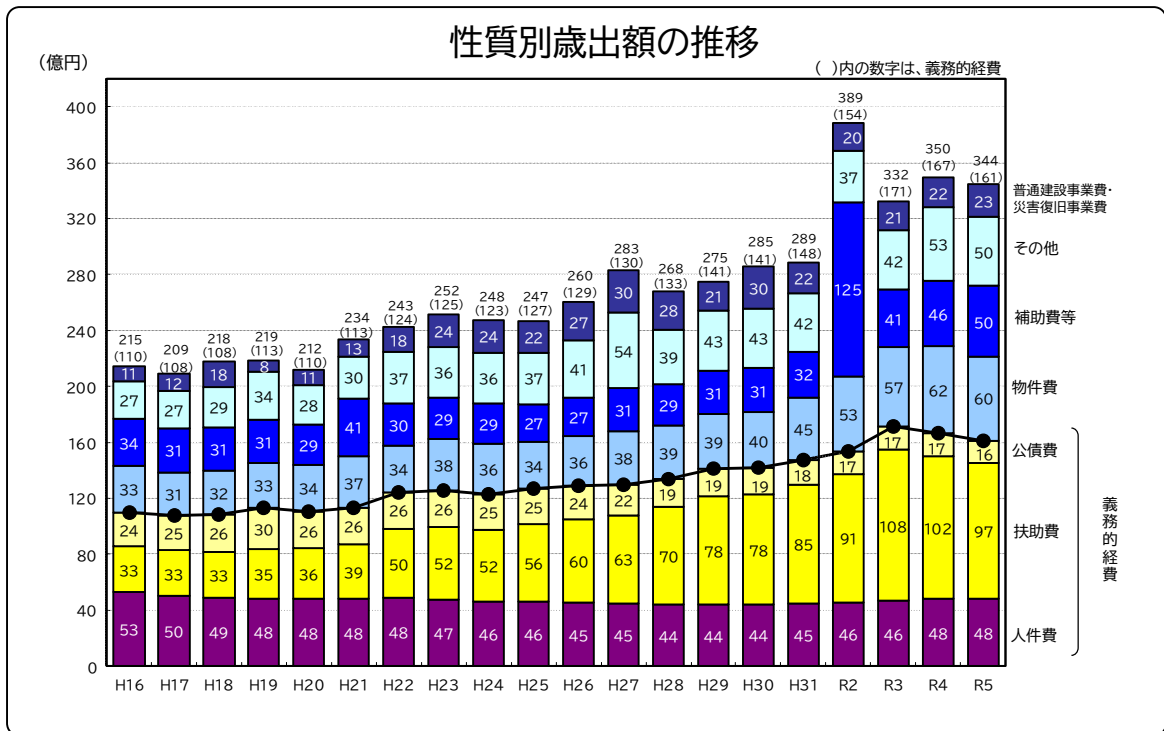
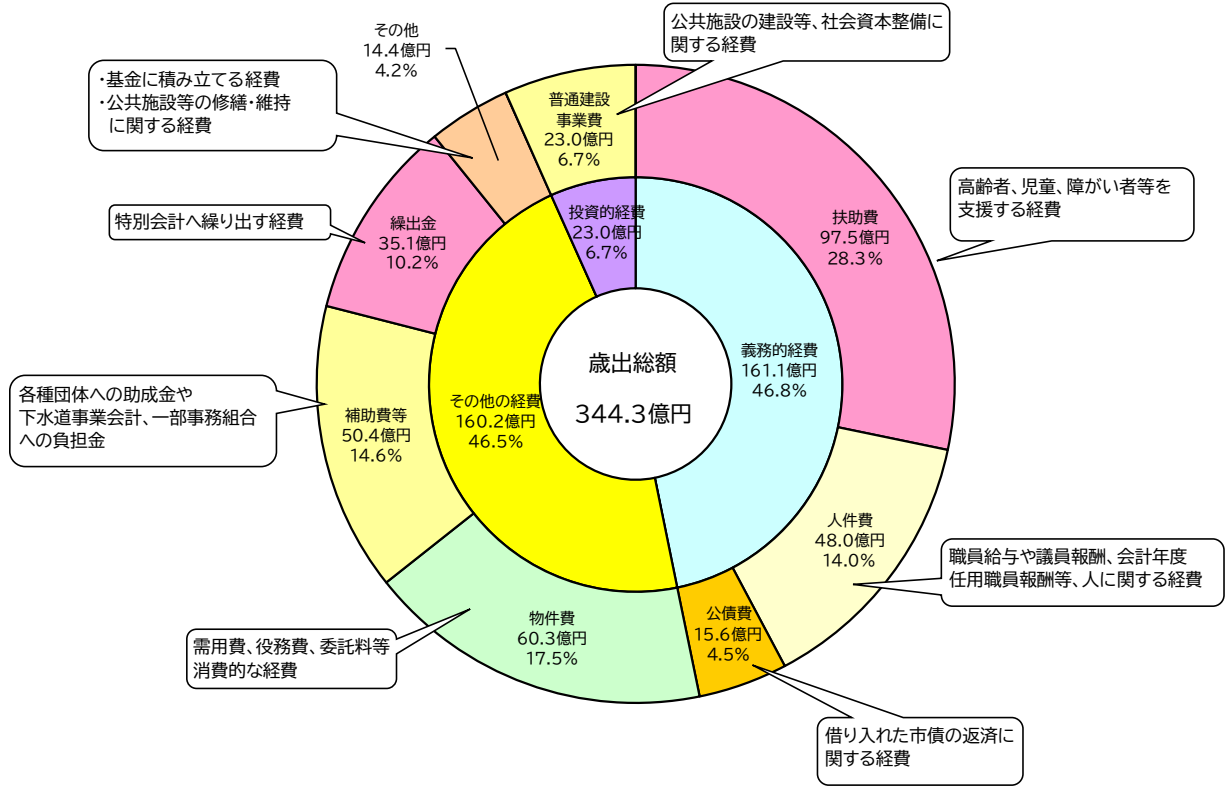
- ◆ 義務的経費は、前年度比 5 億 4,051 万 4 千円、3.2%減
 - ◇ 人件費は、任期の定めのない常勤職員の給与や手当の増などにより、前年度比 2,645 万 9 千円、0.6%増
 - ◇ 扶助費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減などにより、前年度比 4 億 7,339 万 9 千円、4.6%減
 - ◇ 公債費は、長期債償還元金の減により、9,357 万 4 千円、5.7%減
- ◆ その他の経費は、前年度比 1 億 1,340 万 3 千円、0.7%減
 - ◇ 物件費は、プラスチック類ごみ処理関係費の増があるものの、新型コロナ予防接種事業や市民ホール改修に伴う備品養生・撤去・運搬等手数料の減により、前年度比 2 億 845 万 4 千円、3.3%減
 - ◇ 補助費等は、過年度国、都支出金等還付金や子育て世帯応援給付金の減があるものの、住民税非課税世帯特別給付金の増により、前年度比 4 億 673 万 8 千円、8.8%増
 - ◇ 積立金は、財政調整基金積立金や公共施設整備基金積立金などの減により、前年度比 3 億 4,188 万 7 千円、19.7%減
- ◆ 投資的経費は、前年度比 1 億 3,383 万 3 千円、6.2%増
 - ◇ 普通建設事業費は、保育所等整備補助事業、第二中学校大規模改修三期工事、第一中学校改修一期工事、調布都市計画道路 3・4・16 号線整備事業(岩戸北区間)、(仮称)駒井公園整備に向けた用地買収等を実施

■令和5年度性質別歳出額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 出 総 額	34,434,964	100.0	34,955,048	100.0	△520,084	△1.5
義務的経費	16,112,533	46.8	16,653,047	47.6	△540,514	△3.2
人 件 費	4,803,266	14.0	4,776,807	13.7	26,459	0.6
うち職員給	2,718,475	7.9	2,652,218	7.6	66,257	2.5
扶 助 費	9,753,861	28.3	10,227,260	29.2	△473,399	△4.6
公 債 費	1,555,406	4.5	1,648,980	4.7	△93,574	△5.7
その他の経費	16,022,346	46.5	16,135,749	46.2	△113,403	△0.7
物 件 費	6,025,657	17.5	6,234,111	17.8	△208,454	△3.3
維持補修費	52,005	0.2	49,459	0.1	2,546	5.1
補助費等	5,038,322	14.6	4,631,584	13.3	406,738	8.8
積 立 金	1,390,626	4.0	1,732,513	5.0	△341,887	△19.7
投資及び出資金・貸付金	3,085	0.0	170	0.0	2,915	1,714.7
繰 出 金	3,512,651	10.2	3,487,912	10.0	24,739	0.7
投資的経費	2,300,085	6.7	2,166,252	6.2	133,833	6.2
普通建設事業費	2,300,085	6.7	2,166,252	6.2	133,833	6.2
補助事業費	789,259	2.3	506,025	1.4	283,234	56.0
単独事業費	1,510,826	4.4	1,660,227	4.8	△149,401	△9.0
その他事業費	0	-	0	-	0	-
災害復旧事業費	0	-	0	-	0	-

令和5年度性質別歳出額の内訳

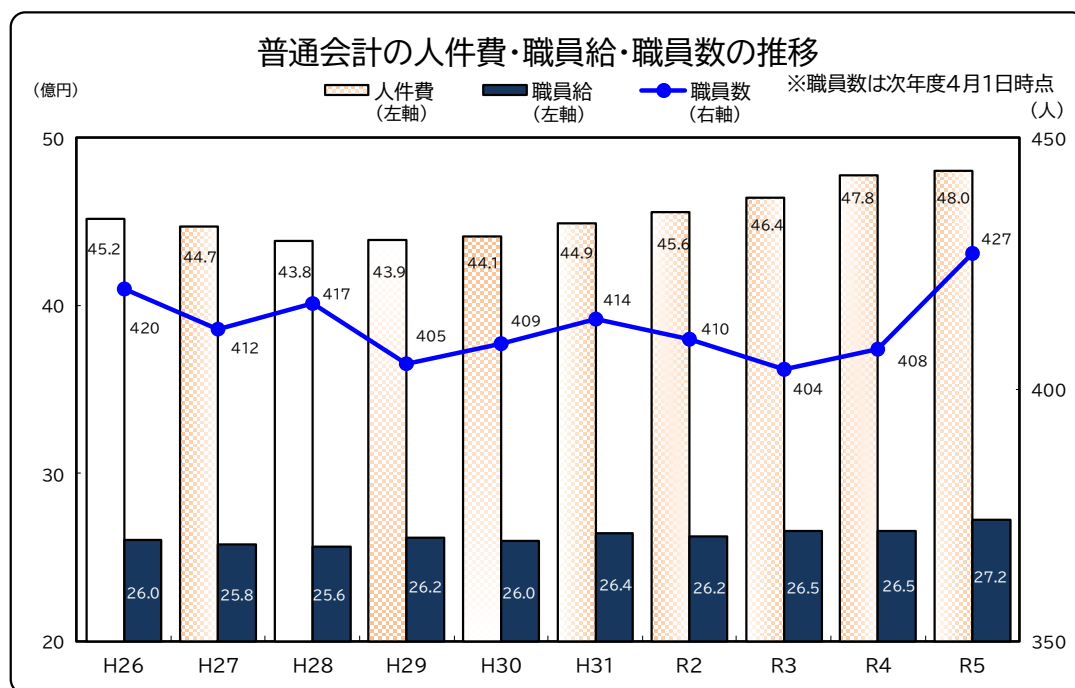


【用語解説】

- 性質別歳出: 地方公共団体の経費をその経済的性質を基準として分類すること。
- 義務的経費: 地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費をいい、きわめて硬直性の強い経費
- 投資的経費: その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費

・人件費

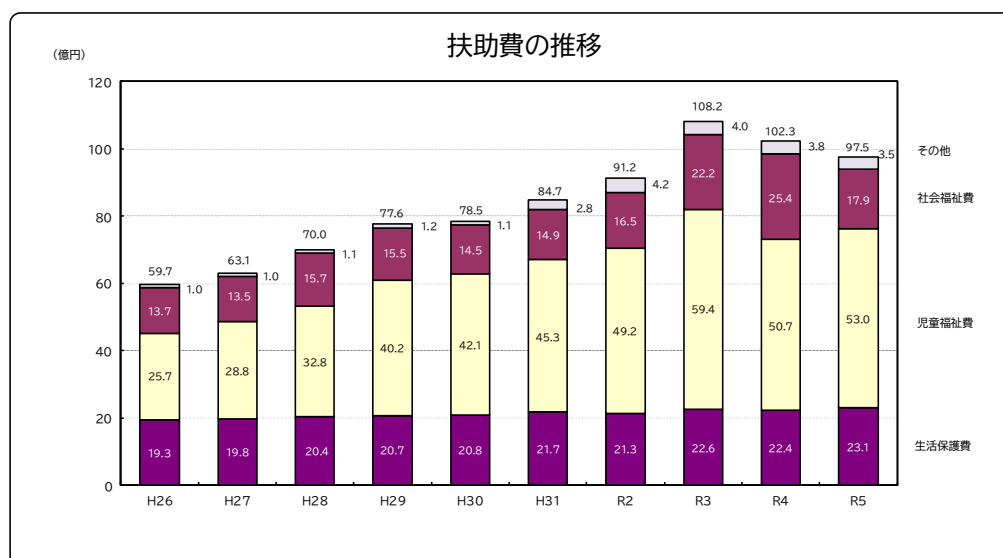
普通会計における職員数は前年度から19人(4.7%)増加し、平成26年度との比較では、7人(1.7%)増加しています。職員給は、新陳代謝による給料等の減があるものの、新規採用による職員数の増加や、給与改定による給料や期末勤勉手当等の支給月数0.1月増により、6,625万7千円の増。人件費全体では、増加傾向であり職員数の増による職員給与の増や令和5年10月より会計年度任用職員が共済組合加入したことに伴う組合負担金の増により、約2,600万円(0.6%)の増となっています。



※特別会計の人件費は繰出金(下水道事業会計は補助費等)に含むので、特別会計・下水道事業会計の職員数を除く。

・扶助費

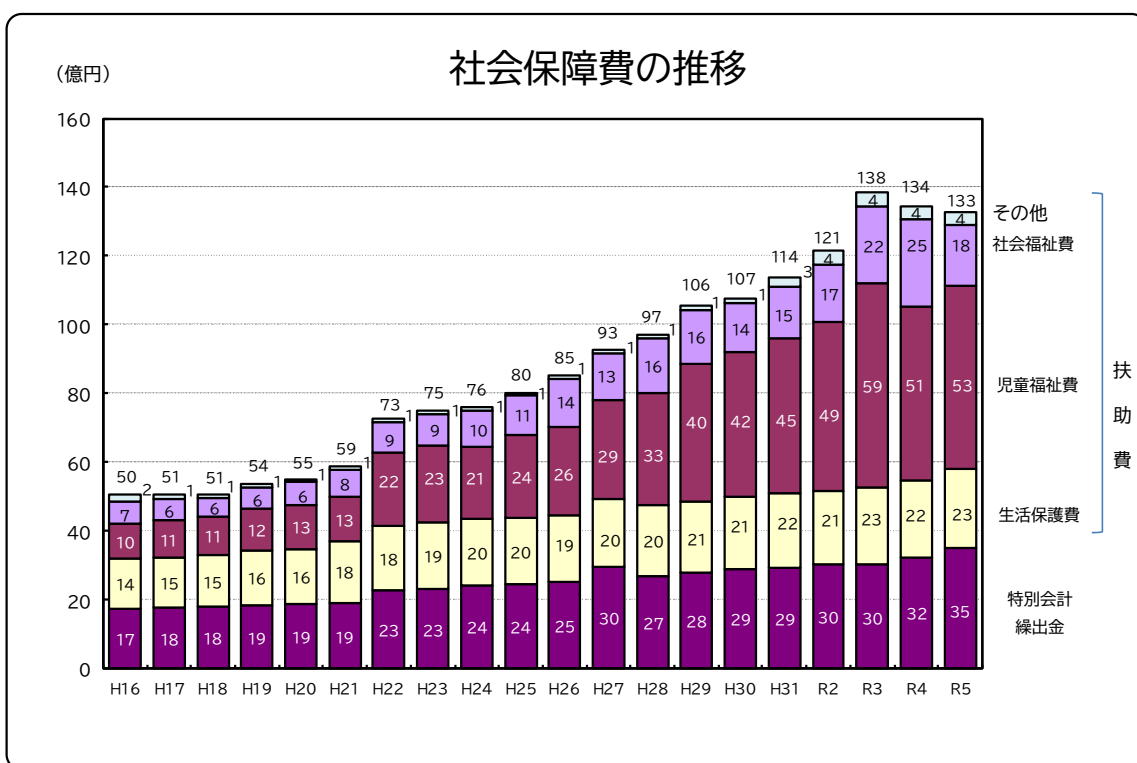
児童福祉費は、市立外保育園児童運営費負担金などの増により、約2億3,600万円(4.7%)の増、生活保護費は、医療扶助の増により、約7,000万円(3.1%)の増。一方で、社会福祉費は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金などの減により、約7億5,200万円(29.6%)の減となり、扶助費全体で、約4億7,300万円(4.6%)の減となっています。



③ 社会保障費

ここでは生活保護費や児童福祉費（保育所運営費、医療費助成等）等の扶助費と介護保険特別会計等の医療・介護関係の特別会計への繰出金を合わせた額を社会保障費としています。

令和5年度の社会保障費は133億円となり、前年度から1億円減少しましたが、歳出総額に占める割合は39%となっています。平成16年度の50億円（同23%）と比べると約2.7倍にまで増えています。近年、扶助費は、物価高騰対策経費により増減が大きくなっており、令和5年度は、扶助費全体で、約5億の減となっておりますが、経常経費においては、市立外保育園児童運営費負担金や医療扶助などにより約3億5,500万円の増となっております。高齢化の進展や子育て支援の拡充など、今後の社会保障費は増加し続けることが見込まれています。



※特別会計繰出金は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計（平成20年度以降）、老人保健医療特別会計（平成22年度以前）への一般会計（普通会計）からの繰出金の合計額

6 基金の状況

基金は地方公共団体における貯金の役割であり、大きく分けると年度間の財源不足を調整するための財政調整基金と特定の目的のために積み立てている特定目的基金があります。

中期財政計画に定める財政規律「決算剰余金の1/2以上を積み立て」したこと等により、基金全体での残高は77億2,002万7千円で、10億3,828万4千円(15.5%)の増となりました。

財政調整基金は、引き続き20億円を維持できる残高を確保できました。また、特定目的基金へは、それぞれ、目的に沿って積み増しを行いました。しかしながら、積立目標額各20億円としている公共施設整備基金や公共施設修繕基金の残高は、目標額には到達していません。現在の多くの公共施設等の整備に着手した平成4年度の基金残高99億円に対し、全体の残高は78.0%となっています。それらの公共施設等は老朽化が進んでおり、大規模改修や更新、新設を予定していますが、そのための財源の多くを市債に頼るのではなく、将来世代への過度な負担とならないよう、更なる基金の積み増しが必要です。

■基金の状況及び残高の推移

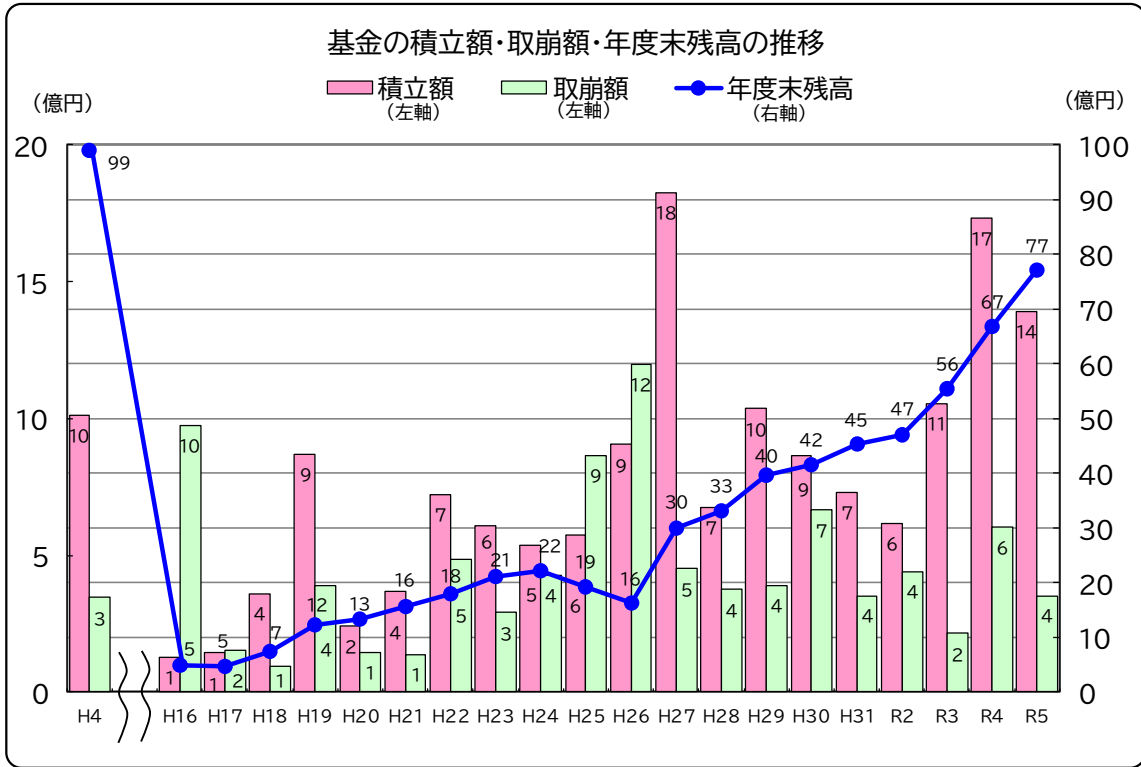
(単位:千円)

区 分	4年度末残高	5年度積立金	5年度取崩額		5年度末残高
			充当事業		
財 政 調 整 基 金	2,251,135	279,203	302,342		2,227,996
減 債 基 金	477	84,411	0		84,888
特 定 目 的 基 金	4,430,131	1,027,012	50,000		5,407,143
清掃施設整備基金	850,528	50,164	0		900,692
緑 化 基 金	664,646	26,207	0		690,853
公共施設整備基金	1,088,959	200,560	0		1,289,519
公共施設修繕基金	1,125,993	400,073	0		1,526,066
都市計画事業基金	700,005	350,008	50,000	調布都市計画道路3-4-16号線整備費 (岩戸北区間) 50,000千円	1,000,013
合 計	6,681,743	1,390,626	352,342		7,720,027

(単位:千円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
積 立 額	905,027	1,823,920	675,365	1,035,528	863,749	731,916	615,795	1,055,058	1,732,513	1,390,626
取 崩 額	1,197,847	450,727	375,000	388,000	665,000	350,000	440,219	215,184	603,021	352,342
年 度 末 残 高	1,635,050	3,008,243	3,308,608	3,956,136	4,154,885	4,536,801	4,712,377	5,552,251	6,681,743	7,720,027
市民1人あたりの基金残高	21	38	41	48	50	54	57	67	81	94
市民1人あたりの26市平均	68	73	74	80	84	85	90	101	111	121
市民1人あたりの26市中順位	26位	22位	22位	21位	20位	19位	19位	17位	18位	15位

※積立額、取崩額、年度末残高は、財政調整基金、減債基金、特定目的基金の合計



※各数値はそれぞれを四捨五入しており、グラフ内の計算上一致しないことがある。

■基金の運用

基金	銘柄名	金額	運用期間	運用利率	運用益(単位:円)	
					令和5年度	累計
緑化基金	東京都公募公債 (東京グリーンボンド)	1億円	令和4年10月～ 令和9年9月	0.175%	175,000	233,491
公共施設整備基金	地方公共団体 金融機構債	1億円	令和4年12月～ 令和9年12月	0.249%	249,000	316,408
公共施設整備基金	地方公共団体 金融機構債	1億円	令和5年6月～ 令和10年6月	0.230%	177,500	177,500
緑化基金	東京都公募公債 (東京グリーンボンド)	3億円	令和5年10月～ 令和10年9月	0.398%	402,326	402,326
緑化基金	グリーン共同債	1億円	令和5年11月～ 令和15年11月	0.846%	0	0

※狛江市ゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、また、確実かつ効果・効率的な基金運用を図るため、令和4年度から運用を開始

【用語解説】

財政調整基金：経済状況等により変動する市の収入に対応して、あらかじめ積み立てておくこと
によって市の財政状況の変化に対応し、安定した財政運営ができるようにするもの

減債基金：公債費を計画的に償還するために資金を積立てるもの

7 市債の状況

多額の財源を必要とする道路や学校等の建設事業を行うときに、市債を発行し、後年度に分割返済することによって、年度間の財源調整を行い、負担を平準化することができます。

市債は大きく分けて、特定の建設事業の財源とするための建設事業債と、一般財源の不足を補うための臨時財政対策債があります。

令和5年度の借入額は建設事業債が4億 6,280 万円、臨時財政対策債は全額発行抑制し、建設事業債は2億 450 万円(30.6%)の減、臨時財政対策債は3億円の皆減となりました。

中期財政計画に定める財政規律「市債発行額の基準」に基づいた発行抑制等により令和5年度末市債残高は、167 億 7,054 万円で10 億 3,534 万 8 千円(5.8%)減少しました。

■令和5年度借入額

名 称	借入先	利率	借入額
第三小学校整備事業債(繰越事業)	地方公共団体金融機構	0.700%	8,580万円
第六小学校整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	0.500%	1,830万円
第一中学校整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	0.500%	2,080万円
第二中学校整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	0.500%	460万円
	地方公共団体金融機構	0.600%	1億1,860万円
調布都市計画道路3・4・16号線(岩戸北区間)整備事業債(繰越事業)	地方公共団体金融機構	0.700%	690万円
狛江駅周辺の快適な空間づくり事業債	地方公共団体金融機構	0.900%	2,510万円
調布都市計画道路3・4・16号線(電中研前)整備事業債	地方公共団体金融機構	0.900%	900万円
調布都市計画道路3・4・16号線(岩戸北区間)整備事業債	地方公共団体金融機構	0.900%	2,210万円
(仮称)駒井公園整備事業債	振興協会	0.800%	1億890万円
第六小学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.900%	1,570万円
第一中学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.700%	1,690万円
市民センター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.900%	890万円
新図書館整備事業債	地方公共団体金融機構	0.900%	120万円
合 計			4億6,280万円

【用語解説】

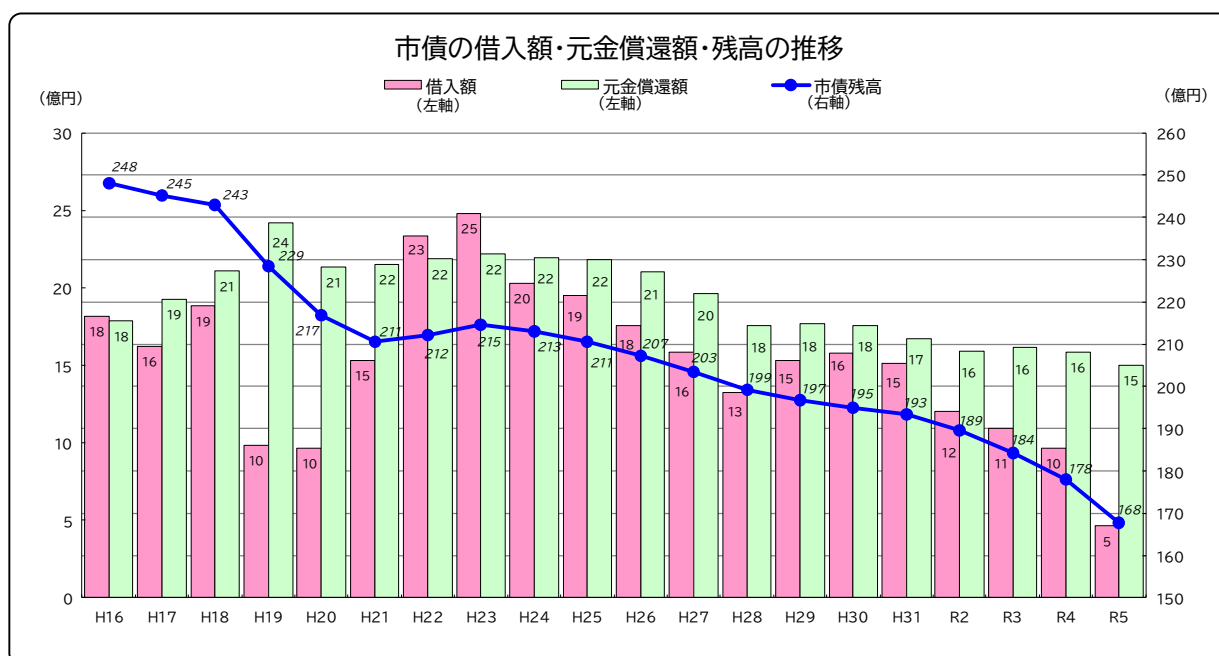
臨時財政対策債：国の財政対策において、財源不足対策として市債の発行が認められている。景気の低迷と減税政策により、地方交付税の原資である国税5税だけでは自治体に配分する交付税総額を賅うことが困難になり、平成10～12年度まではこの財源不足分を補てんするために国が不足分を借り入れ、それを国と地方が折半して償還することとしていた。しかし、13年度からは国の借入金残高が急増している状況を踏まえ、財源不足の半分を各自治体が臨時財政対策債として直接借り入れることで補てんするようになった。この公債費については、借入れの有無にかかわらず、後年度において普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に発行可能額の全額が算入される。

■市債残高等の推移

(単位:千円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
借入額	1,756,600	1,587,900	1,326,100	1,531,400	1,581,800	1,511,100	1,202,611	1,091,100	967,300	462,800
元金償還額	2,105,893	1,961,382	1,754,872	1,768,623	1,758,567	1,672,760	1,593,927	1,614,254	1,588,115	1,498,148
市債残高	20,719,077	20,345,595	19,916,823	19,679,600	19,502,833	19,341,173	18,949,857	18,426,703	17,805,888	16,770,540
内 建設事業債残高	8,960,071	8,739,907	8,636,686	8,433,938	8,408,917	8,423,760	8,203,884	8,089,584	8,069,882	7,888,261
訳 その他残高	11,759,006	11,605,688	11,280,137	11,245,662	11,093,916	10,917,413	10,745,973	10,337,119	9,736,006	8,882,279
市民1人当たりの市債残高	262	254	246	241	236	232	228	222	215	204
市民1人当たりの26市平均	209	208	204	199	197	195	195	193	187	180
市民1人当たりの26市中順位	23位	21位	20位	20位	19位	18位	18位	18位	18位	20位

※市債残高の内訳「その他残高」は、臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債、減収補てん債等の市債残高



■臨時財政対策債発行抑制額

(単位:千円)

	H24~H30	H31	R2	R3	R4	R5	合 発 行 抑 制 計 額
発行可能額 (a)	8,109,716	960,117	874,915	1,522,924	424,372	174,066	3,291,110
発行額 (b)	6,526,000	749,000	700,000	500,000	300,000	0	
発行抑制額 (a-b)	1,583,716	211,117	174,915	1,022,924	124,372	174,066	

※令和3年度は、臨時財政対策債償還基金費として、417,281千円が普通交付税で追加交付されている。

市では、規律ある財政運営を行うために守るべき財政規律(基準)や財政指標の目標値等を定め、財政の健全化等を確保するため、平成24年度に中期財政計画を策定しました。

計画には、市債発行額の基準を設けており、臨時財政対策債は、発行抑制に努めるとしています。計画策定以来、臨時財政対策債の発行抑制額は、32億9,111万円となりました。財政を硬直化させてきた公債費負担の軽減等、将来負担の抑制に大きく寄与しています。

8 市財政の状況

① 健全化判断比率・資金不足比率

実質公債費比率は0.2ポイント改善し0.9%となり、早期健全化基準である25.0%以内を維持しています。

将来負担比率は、標準財政規模が増加、算入公債費等が減少し、算定式の分母が増、市債残高の減少及び充当可能基金の増加により算定式の分子が減となったことから、2.5ポイント改善し△16.2%となりました。こちらも早期健全化基準である350.0%の範囲内となっています。

実質赤字比率と連結実質赤字比率は黒字となり、数値は算出されていません。

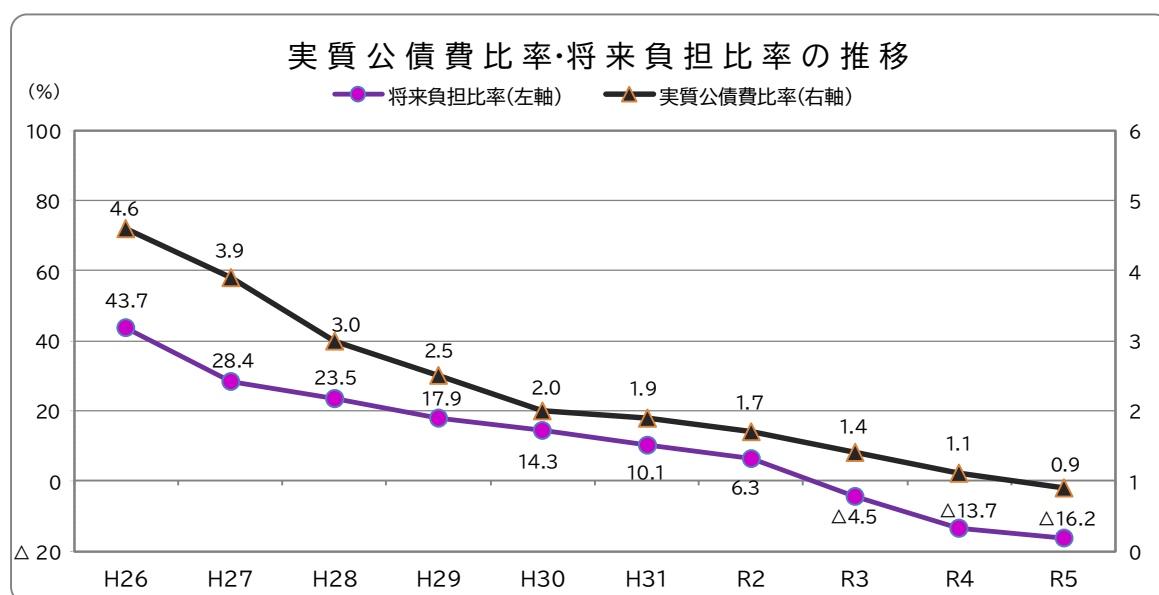
資金不足比率についても、対象である下水道事業会計に資金不足額がないため数値は算出されませんでした。

■健全化判断比率

(単位:%)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率(右軸)	4.6	3.9	3.0	2.5	2.0	1.9	1.7	1.4	1.1	0.9
26市中順位	25位	22位	21位	19位	16位	18位	15位	15位	12位	11位
将来負担比率(左軸)	43.7	28.4	23.5	17.9	14.3	10.1	6.3	△4.5	△13.7	△16.2
26市中順位	25位	24位	23位	22位	22位	19位	18位	16位	15位	15位

※実質収支または連結実質収支が黒字の場合は、実質赤字比率または連結実質赤字比率は「—」で表示



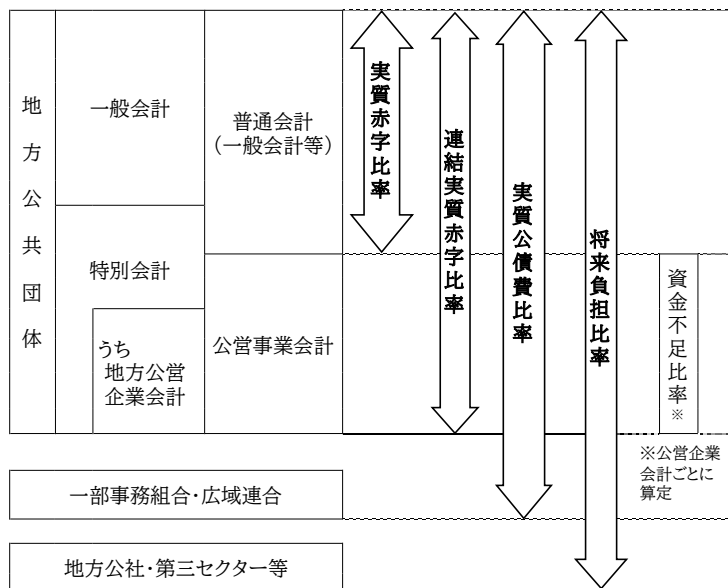
■資金不足比率

(単位:%)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
下水道事業会計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 資金不足比率がない場合は、資金不足比率は「-」で表示

<健全化判断比率等の対象>



<標準財政規模> 地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な経常的一般財源の規模で、地方交付税法に基づき一定の算式で算出された税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

<実質赤字比率> 普通会計に相当する一般会計及び特別会計(以下「一般会計等」という。)を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

<連結実質赤字比率> 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

<実質公債費比率> 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(公営企業会計の元利償還金の財源に充てたと認められる繰入金、一部事務組合等の元利償還金の財源に充てたと認められる負担金等)の標準財政規模に対する比率

<将来負担比率> 一般会計等が公営企業及び一部事務組合、地方公社、第三セクター等も含めた将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

<資金不足比率> 公営企業ごとの資金不足額の、事業の規模に対する比率

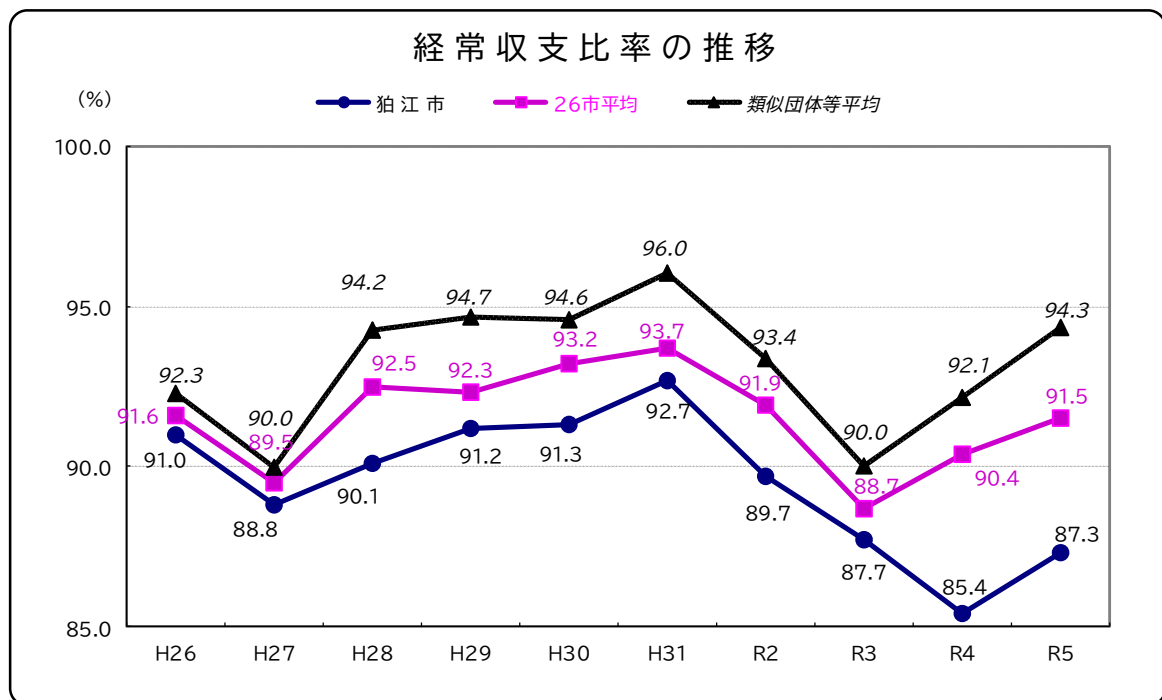
② 経常収支比率

令和5年度は前年度より1.9ポイント悪化し、87.3%となりました。経常経費充当一般財源(歳出)は、物件費(6.2%)や、扶助費(6.2%)の増があり、全体として4億3,350万7千円(2.9%)の増となりました。経常一般財源総額(歳入)は、地方税や税連動交付金、普通交付税の増により、全体として1億1,386万7千円(0.6%)の増となりました。

■経常収支比率等の推移

(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経常経費充当一般財源	13,701	13,734	13,622	14,221	14,293	14,593	14,512	15,135	15,101	15,534
経常一般財源総額	15,051	15,458	15,117	15,590	15,662	15,737	16,186	17,266	17,676	17,790
経常収支比率	91.0%	88.8%	90.1%	91.2%	91.3%	92.7%	89.7%	87.7%	85.4%	87.3%
26市中の順位	8位	10位	6位	12位	9位	10位	8位	12位	6位	6位



※類似団体等の平均は、狛江市を含めた数値

【用語解説】

経常収支比率: 経常的な経費(歳出)に充当された一般財源と経常一般財源(歳入)の比率。経常経費は簡単に縮減できないことから財政構造の弾力性を表し、数値が低いほど市独自の施策に充当できる財源が大きく、高いほど財政が硬直化していることを示している。

- ・減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率(臨時財政対策債等を除いた経常収支比率)

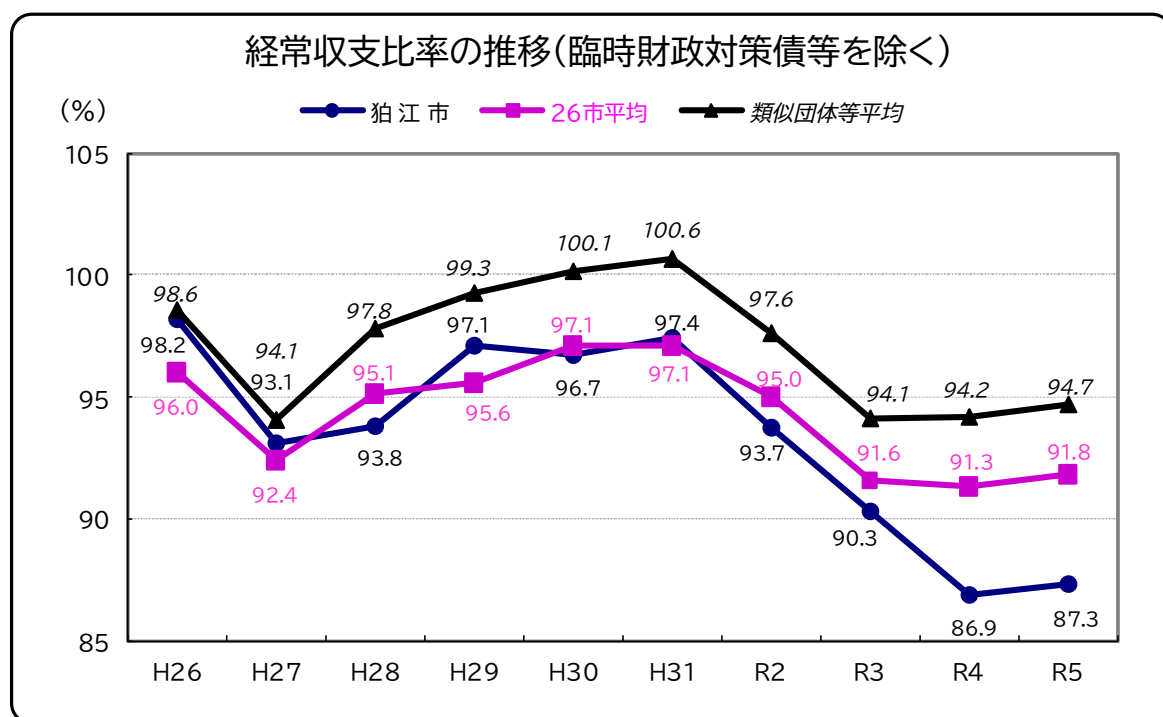
経常収支比率は、通常、分母となる経常一般財源に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を含めて算出されます。しかし、臨時財政対策債は発行可能額の満額を必ず発行しなければならない訳ではありません。交付税制度の財源不足対策として一般財源に充てることが認められている市債であるため、財政状況等により各市がそれぞれの判断により発行するかしないか、発行するのであればどれだけ発行するのかを発行可能額の範囲内で決定しています。

臨時財政対策債は、普通交付税の算定を通じて発行可能額が決まります。制度上、臨時財政対策債の償還額は借入れの有無にかかわらず、後年度に普通交付税の基準財政需要額に算入されますが、市債として市が借り入れて償還していく借金であることに変わりはありません。

■臨時財政対策債等を除いた経常収支比率等の推移

(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経常経費充当一般財源	13,701	13,734	13,622	14,221	14,293	14,593	14,512	15,135	15,101	15,534
経常一般財源総額	13,951	14,758	14,517	14,640	14,786	14,988	15,486	16,766	17,376	17,790
経常収支比率	98.2%	93.1%	93.8%	97.1%	96.7%	97.4%	93.7%	90.3%	86.9%	87.3%
26市中の順位	18位	15位	12位	17位	14位	14位	11位	11位	6位	6位



※類似団体等の平均は、狛江市を含めた数値

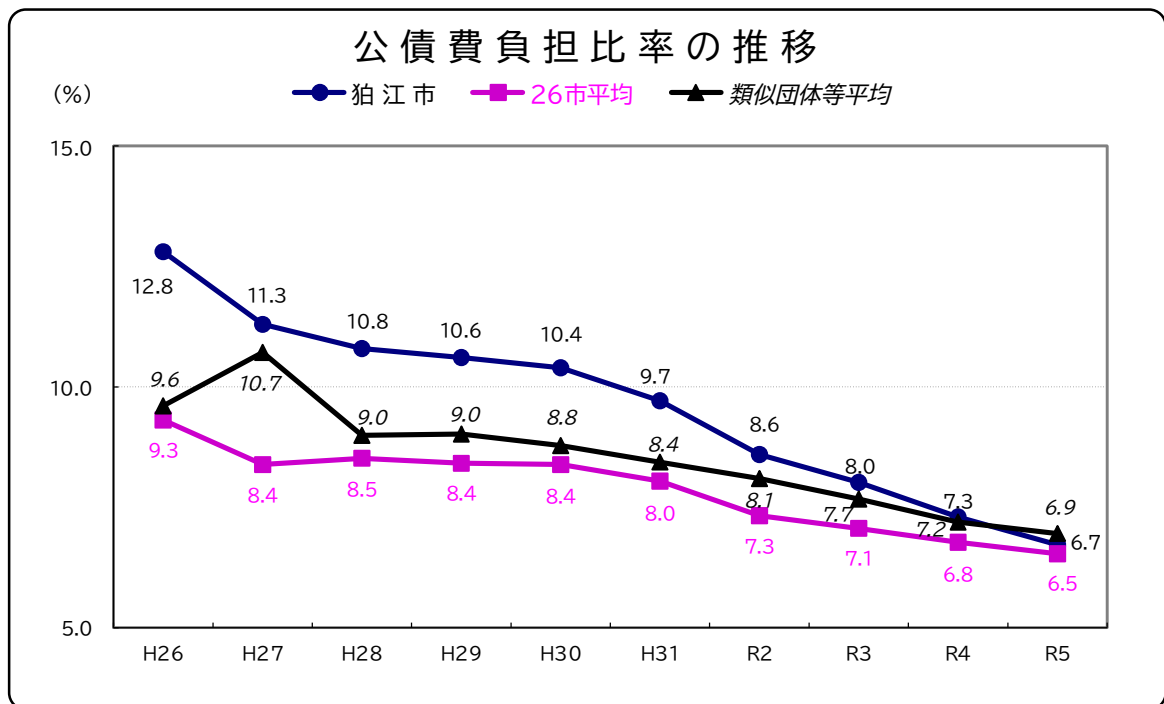
③ 公債費負担比率

令和5年度は前年度より0.6ポイント改善し、6.7%でした。一般的には15%が警戒ラインとされています。市の財政を硬直化させている大きな要因である公債費負担比率の高さですが、改善傾向にあり、令和5年度は3位上昇しており、類似団体等平均より、若干下回っています。

■ 公債費負担比率の推移

(単位:%)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
公債費負担比率	12.8	11.3	10.8	10.6	10.4	9.7	8.6	8.0	7.3	6.7
26市中の順位	24位	23位	23位	23位	22位	21位	20位	17位	17位	14位



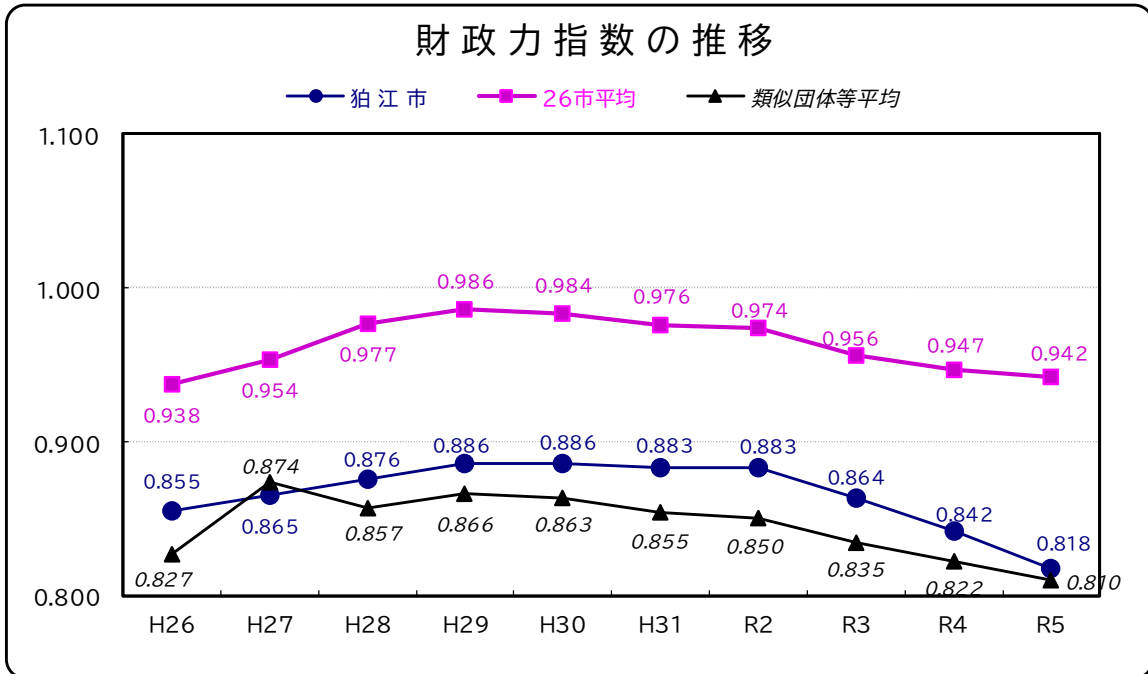
※類似団体等の平均は、狛江市を含めた数値

【用語解説】

公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率。地方債はある程度活用する必要があるものの、後年度の財政負担になるため、その限度をどこに求めるのが問題となり、これを計数的に数値化したもの。一般的には、15%が警戒ライン、20%で危険ラインとされている。

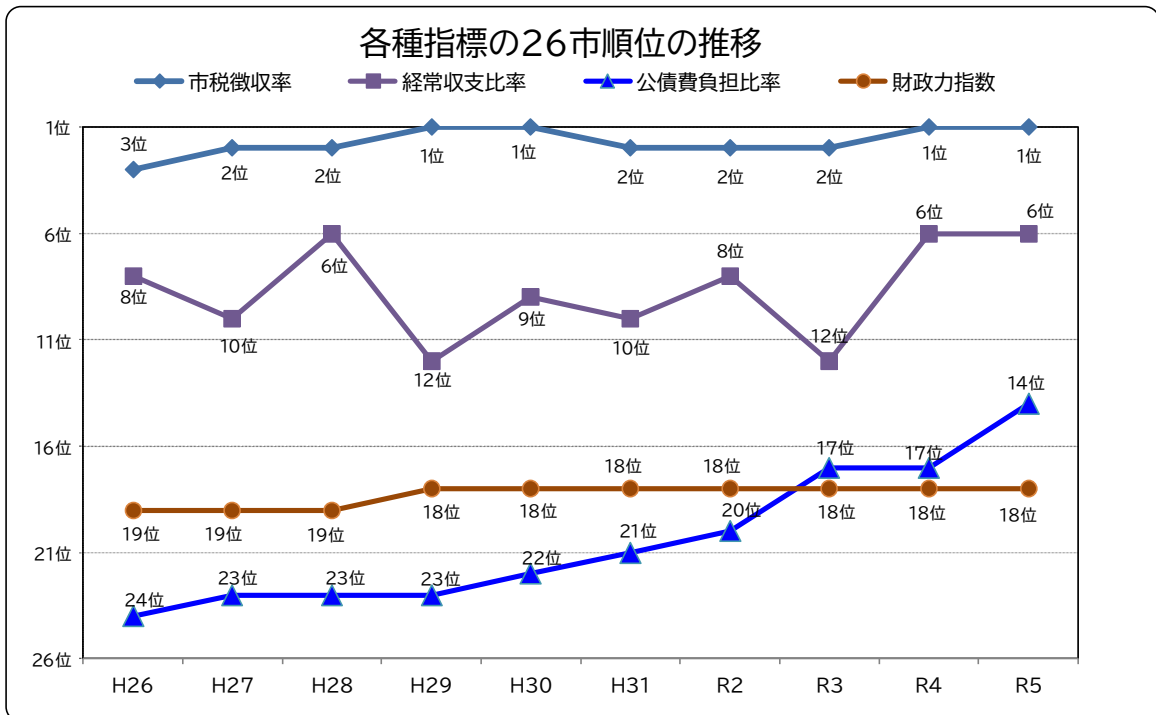
④ 財政力指数

令和5年度の財政力指数は、3箇年平均が0.818、単年度では0.816となりました。



※類似団体等の平均は、狛江市を含めた数値

⑤ 各種指標の26市順位



【用語解説】

財政力指数：自治体の財政力の強弱を測る指標であり、国から交付される普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営しているかを表している。1を超えるほど普通交付税算定上では留保財源（自治体の独自の財源）が多く、財源に余裕があるとされる。

⑥ 基金残高と市債残高(市民1人あたり 26 市比較)

令和5年度の基金残高と市債残高をその市の人口で割った市民1人あたりの額を 26 市で比較してみると、狛江市の市民1人あたりの基金残高は9万4千円、市債残高は 20 万4千円です。

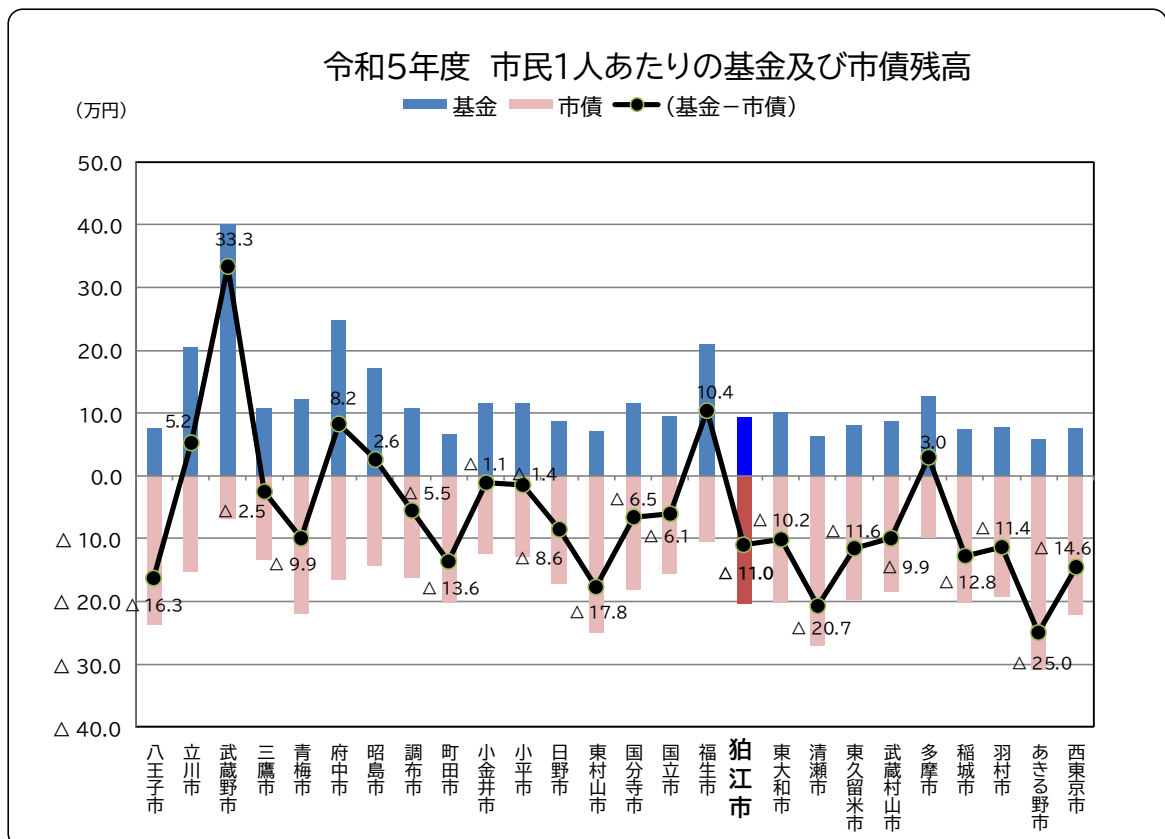
基金から市債を差し引いた額で見ると、立川市、武蔵野市、府中市、昭島市、福生市及び多摩市以外は全て基金よりも市債が上回っているため、差引額はマイナスとなっています。狛江市の「基金-市債」は△11 万円であり、26 市平均や類似団体等と比べても、基金残高は少なく、市債残高が多いことが分かります。

■令和5年度 市民1人あたりの基金及び市債残高

(単位:万円)

区分	基金	市債	基金-市債
狛江市	9.4	△ 20.4	△ 11.0
26 市 平 均	12.1	△ 18.0	△ 5.9
類似団体等平均	9.5	△ 20.3	△ 10.7

※市債残高は、△(マイナス)で表記

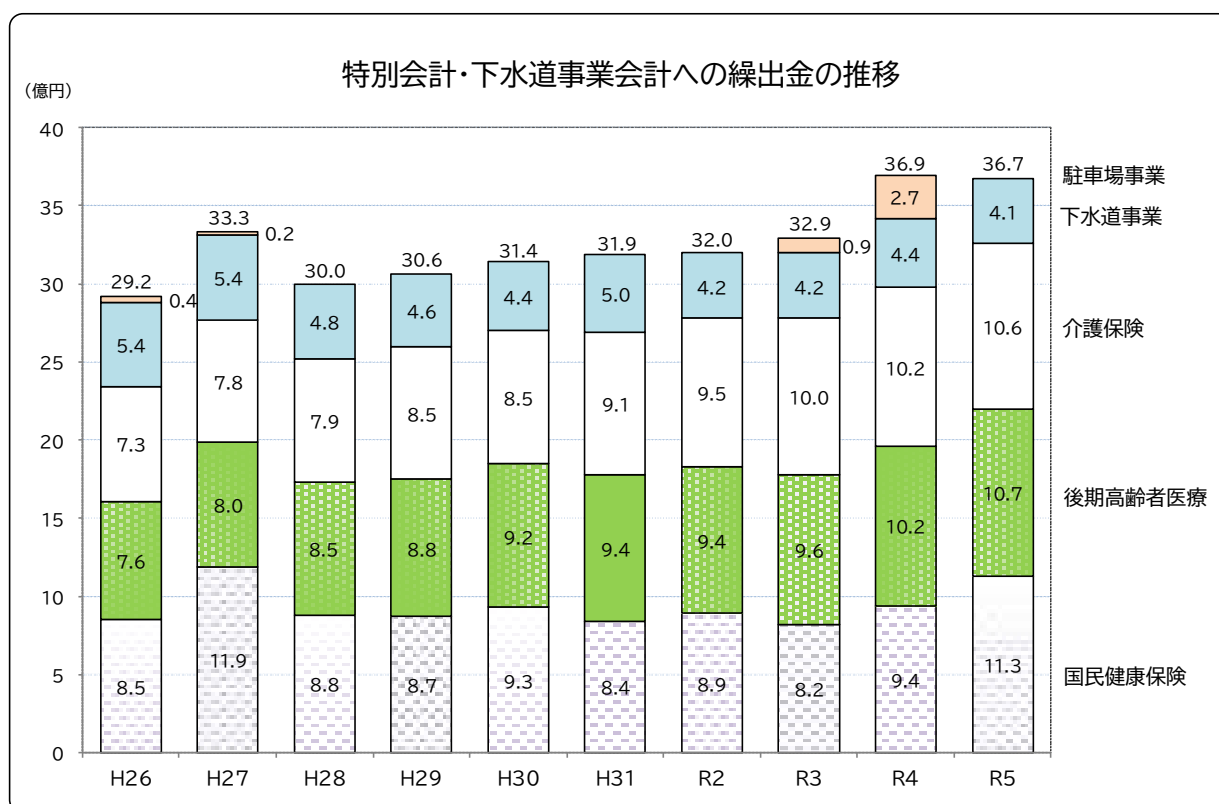


9 特別会計・下水道事業会計

特別会計への繰出金の推移をみると、高齢者の増加に伴い高齢者に係る特別会計への繰出金の増加が顕著に見られます。

国民健康保険特別会計については、法令等で一定割合を一般会計で負担することが義務付けられている法定分と国民健康保険税の収入等だけでは賄いきれない赤字分を繰出金として一般会計から支出しています。令和5年度では、約7億2,000万円の赤字分を繰出しており、一般会計を圧迫している要因の一つになっています。

駐車場事業特別会計は、令和3年度からの狛江駅北口地下駐車場の大規模改修等に伴い一般会計からの繰出が生じていましたが、旧式の機械式駐車施設を撤去したことと、商業施設の利用者が増加したことにより、黒字決算となりました。



※一般会計での「繰出金」であり、普通会計の性質別歳出(P15)の「繰出金」とは異なる。

※駐車場事業特別会計は、平成27年度まで「貸付金」として支出、令和3年度から「繰出金」として支出

※公共下水道特別会計は、令和2年度から地方公営企業法の一部適用により下水道事業会計として、公営企業会計へ移行したことに伴い、「負担金、補助及び交付金」として支出

① 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、75歳未満の自営業の方や会社を退職された方等が加入する医療保険制度です。

平成30年度から国民健康保険の安定的な財政運営や効率的な事業の確保等のため、これまでの市区町村に加え、東京都も国民健康保険制度を担うことになりました(広域化)。この広域化によって、東京都が財政運営の責任主体となり、市区町村は引き続き資格管理、保険給付、保険税の決定、賦課・徴収、保健事業等を行います。

東京都内で保険税負担を公平に支え合うため、東京都が市区町村ごとの医療費水準や所得水準に応じた国民健康保険事業費納付金の額を決定し、市区町村は東京都にその額を支払います。保険給付等に必要となる費用は全額、東京都より交付されます。

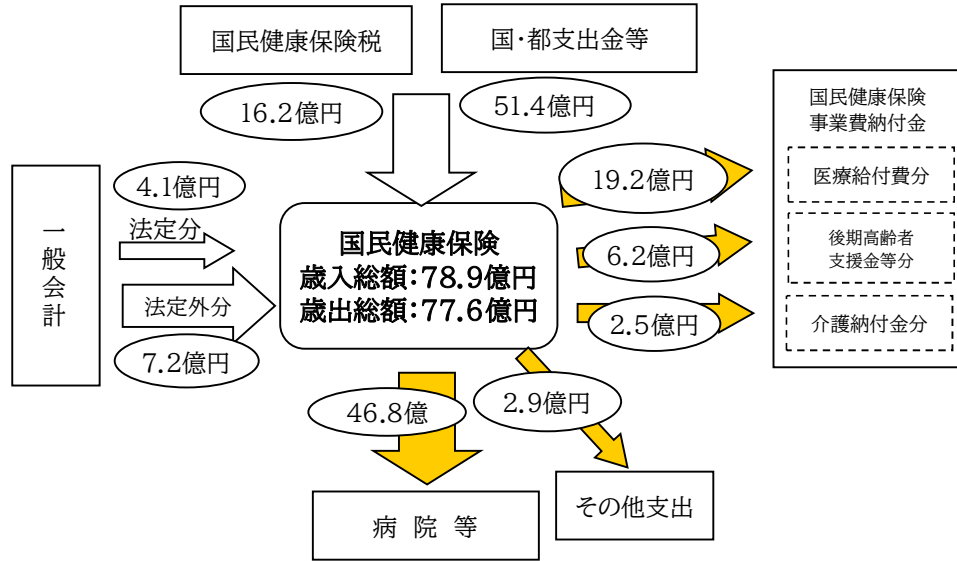
市区町村は、東京都に納付金を納めるため、東京都の示す標準保険税率等を参考に、市区町村ごとの保険税率等を定め、保険税を賦課・徴収します。

狛江市では、国民健康保険制度の安定的な運営に向け、決算補てん等目的の法定外繰入金(赤字繰入金)の削減・解消のため、令和2年3月に策定した国民健康保険財政健全化計画(赤字削減・解消計画)に基づき、14年間での赤字繰入金の解消を目指し、隔年での保険税改定を行っています。令和5年度は、被保険者数が減ったため、国民健康保険税は、前年度比4,461万3千円、2.7%の減となり、繰入金は、国民健康保険事業費納付金などの増があり、前年度比1億8,743万5千円、20.0%と大幅な増となりました。

■令和5年度国民健康保険特別会計決算状況

(単位:千円、%)

区分	費目	令和5年度		令和4年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
歳入	1. 国民健康保険税	1,619,134	20.5	1,663,747	20.9	△44,613	△2.7
	2. 国庫支出金	348	0.0	86	0.0	262	304.7
	3. 都支出金	4,998,170	63.4	5,247,934	66.0	△249,764	△4.8
	4. 繰入金	1,126,789	14.3	939,354	11.8	187,435	20.0
	5. 繰越金	125,292	1.6	94,955	1.2	30,337	31.9
	6. 諸収入	17,674	0.2	7,495	0.1	10,179	135.8
	合計	7,887,407	100.0	7,953,571	100.0	△66,164	△0.8
歳出	1. 総務費	53,425	0.7	44,717	0.6	8,708	19.5
	2. 保険給付費	4,679,332	60.3	4,917,484	62.8	△238,152	△4.8
	3. 国民健康保険事業費納付金	2,790,526	36.0	2,651,118	33.9	139,408	5.3
	4. 保健事業費	114,235	1.5	109,557	1.4	4,678	4.3
	5. 公債費	0	-	0	-	-	-
	6. 諸支出金	119,963	1.5	105,403	1.3	14,560	13.8
	合計	7,757,481	100.0	7,828,279	100.0	△70,798	△0.9
歳入歳出差引	129,926		125,292		4,634		

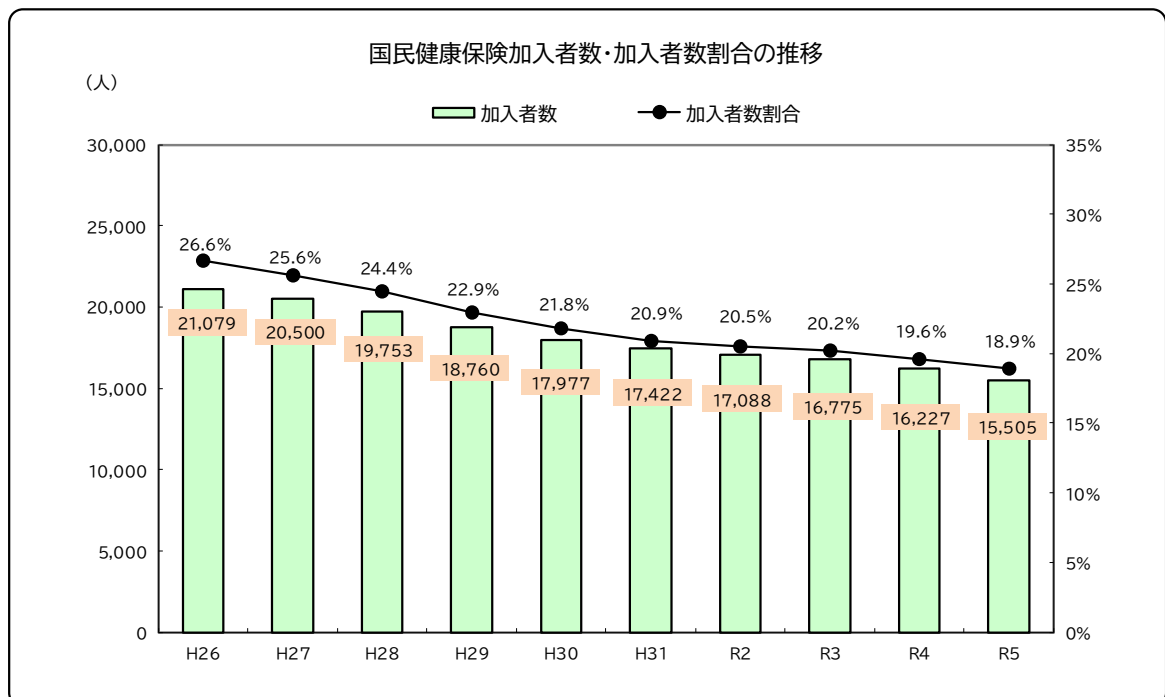


■国保税徴収率の推移

(単位:%)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
現年課税分	96.7	97.7	98.1	97.9	97.7	96.8	96.8	97.5	97.1	98.1
滞納繰越分	29.2	33.7	33.1	38.5	35.4	38.4	42.6	45.9	44.8	48.9
合計	83.7	87.4	90.9	93.4	94.4	94.1	94.0	94.8	94.8	95.7
26市中順位	5位	5位	2位	2位	2位	2位	2位	1位	2位	1位

国保税の徴収率は、現年課税分は1.0ポイント増の98.1%、滞納繰越分については4.1ポイント増の48.9%となり、合計では0.9ポイント増の95.7%となりました。



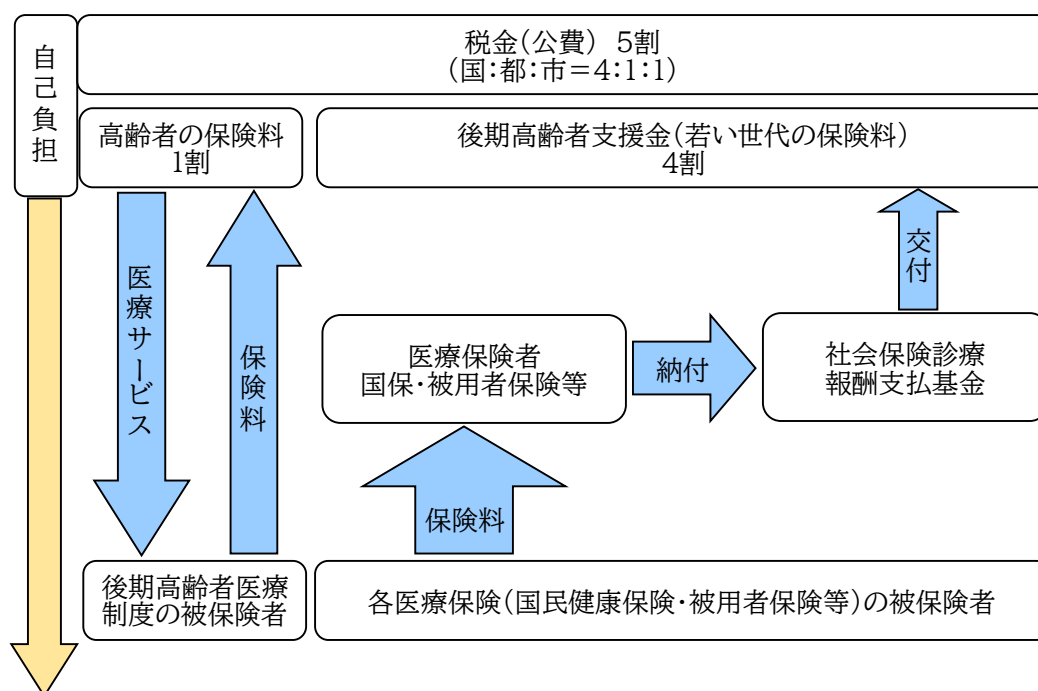
※加入者数は年間平均で、加入者数割合は各年度1月1日の住民基本台帳人口のうち加入者数の割合

② 後期高齢者医療特別会計

高齢化に伴う医療費の増大が見込まれる中で、高齢者と若年世代の負担の明確化を図る観点から、老人保健法が改正され、75歳以上の方(65歳以上で一定の障がいを含む)を対象とした後期高齢者医療制度が平成20年4月から施行されました。これに伴い、これまで国民健康保険や社会保険に加入していた方は、それらの保険を脱退し、後期高齢者医療保険に加入することとなりました。

後期高齢者医療制度では、高齢者の医療を全世代で支えるため、患者の自己負担を除き、税金負担5割、若年世代の負担4割、高齢者の負担1割とわかりやすい仕組みとなっています。また、後期高齢者の心身の特性や生活実態等を踏まえた、新たな診療報酬体系となっています。運営は東京都のすべての市区町村が加入する東京都後期高齢者医療広域連合が行っており、保険料の設定は広域連合内では同額の保険料となっています。

■後期高齢者医療の財政制度

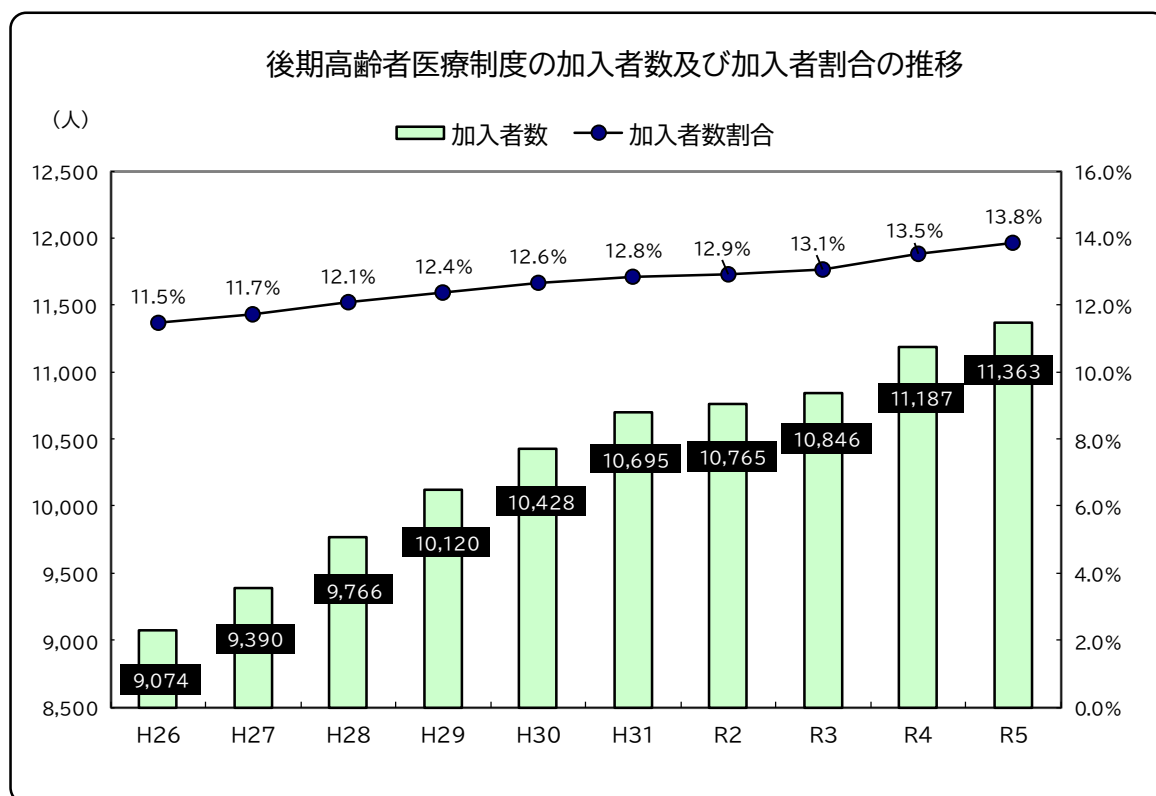


- 医療機関における負担割合は、原則1割(現役並み所得者は3割)ですが、令和4年10月1日から、一定以上所得のある方は、現役並み所得者を除き、負担割合が2割になりました。
- 保険料率は2年ごとに見直され、令和4年度に改定されました。東京都内は均一です。

■令和5年度後期高齢者医療特別会計決算状況

(単位:千円、%)

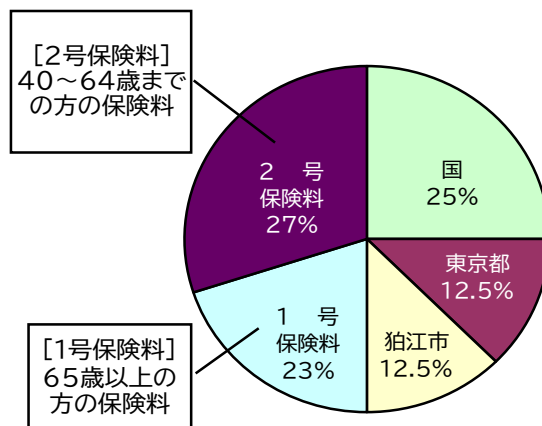
区分	費目	令和5年度		令和4年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
歳入	1. 後期高齢者医療保険料	1,157,521	49.7	1,158,573	51.2	△1,052	△0.1
	2. 使用料及び手数料	0	-	0	-	-	-
	3. 繰入金	1,075,447	46.2	1,025,594	45.3	49,853	4.9
	4. 繰越金	24,842	1.0	1,190	0.1	23,652	1987.6
	5. 諸収入	71,501	3.1	76,622	3.4	△5,121	△6.7
	合計	2,329,311	100.0	2,261,979	100.0	67,332	3.0
歳出	1. 総務費	50,752	2.2	55,895	2.5	△5,143	△9.2
	2. 広域連合納付金	2,188,751	94.0	2,104,353	94.1	84,398	4.0
	3. 保健事業費	69,492	3.0	67,250	3.0	2,242	3.3
	4. 諸支出金	18,231	0.8	9,639	0.4	8,592	89.1
	合計	2,327,226	100.0	2,237,137	100.0	90,089	4.0
歳入歳出差引		2,085		24,842		△22,757	



※加入者数は年間平均で、加入者数割合は各年度1月1日の住民基本台帳人口のうち加入者数の割合

③ 介護保険特別会計

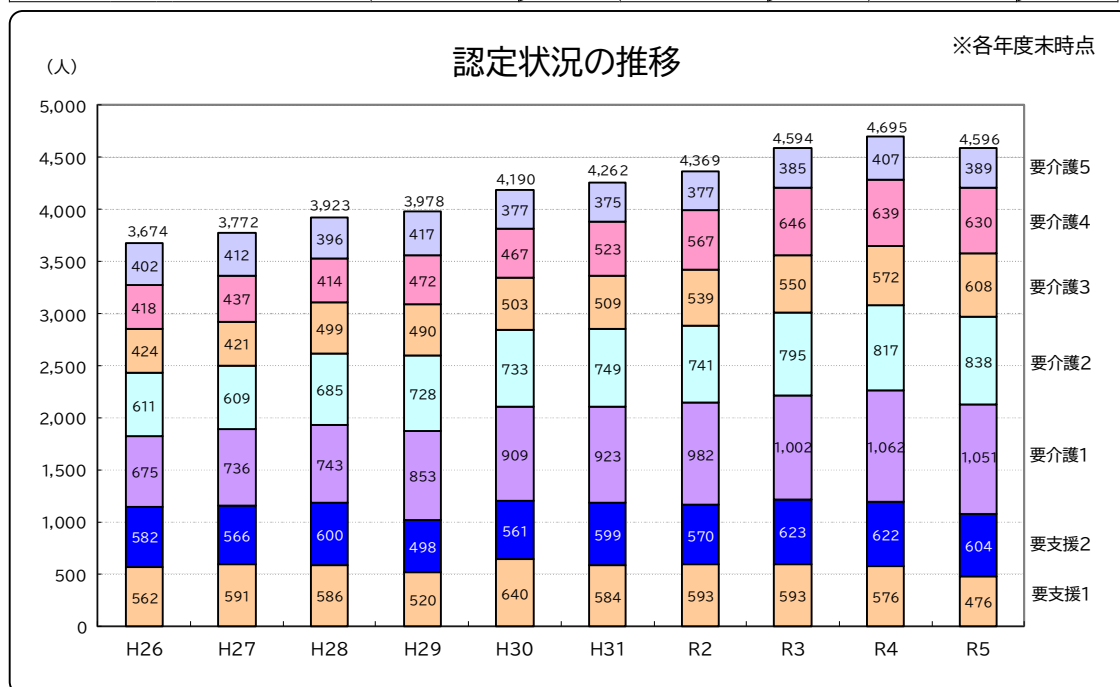
介護保険は、高齢社会を社会全体で支えるために開始された制度です。介護サービスを利用したときの本人の負担はサービス費用の1割から3割で、残りの9割から7割が保険給付費から支払われます。財源の半分は40歳以上の方の保険料で賄われ、残りの半分は国・都・市で負担しています。



令和5年度介護保険特別会計決算状況

(単位:千円、%)

区分	費目	令和5年度		令和4年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
歳入	1. 保険料	1,465,331	19.5	1,467,983	20.2	△2,652	△0.2
	2. 使用料及び手数料	0	-	0	-	-	-
	3. 国庫支出金	1,767,537	23.5	1,664,057	22.9	103,480	6.2
	4. 支払基金交付金	1,922,759	25.5	1,842,482	25.3	80,277	4.4
	5. 都支出金	1,059,219	14.1	1,000,645	13.7	58,574	5.9
	6. 財産収入	5	0.0	5	0.0	-	0.0
	7. 寄附金	0	-	0	-	-	-
	8. 繰入金	1,186,139	15.8	1,096,682	15.1	89,457	8.2
	9. 繰越金	118,610	1.6	201,109	2.8	△82,499	△41.0
	10. 諸収入	3,335	0.0	2,782	0.0	553	19.9
	合計	7,522,935	100.0	7,275,745	100.0	247,190	3.4
歳出	1. 総務費	88,702	1.2	84,930	1.2	3,772	4.4
	2. 保険給付費	6,927,246	94.2	6,654,695	93.0	272,551	4.1
	3. 地域支援事業費	193,723	2.6	189,445	2.6	4,278	2.3
	4. 財政安定化基金拠出金	0	-	0	-	-	-
	5. 基金積立金	106,187	1.4	129,983	1.8	△23,796	△18.3
	6. 公債費	0	-	0	-	-	-
	7. 繰出金	25,892	0.4	25,318	0.4	574	2.3
	8. 諸支出金	16,283	0.2	72,764	1.0	△56,481	△77.6
	合計	7,358,033	100.0	7,157,135	100.0	200,898	2.8
歳入歳出差引		164,902		118,610		46,292	



④ 駐車場事業特別会計

狛江駅北口の地下にある駐車場は、平成7年10月に供用を開始しました。駐車場事業を開始以来、一般会計と駐車場事業特別会計とに分けて運営してきましたが、大規模改修にあたり、今後の運営の透明性向上のため、令和3年度から駐車場事業特別会計に統合しました。

令和3年9月から老朽化及び機械式駐車施設撤去等に伴う大規模改修工事を実施し、令和4年8月1日より再開しました。改修により、収納可能台数は、四輪自動車103台・二輪自動車19台とし、四輪自動車の駐車台数は少なくなりましたが、利便性の向上を図るため、1台あたりの駐車スペースを広げ、旧式の機械式駐車施設を撤去したことと、商業施設の利用者が増加したことにより、令和5年度の使用料収入は、前年度比1,832万7千円、68.8%の大幅な増により、黒字決算となりました。

■令和5年度駐車場事業特別会計決算状況

(単位:千円、%)

区分	費目	令和5年度		令和4年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
歳入	1. 使用料	44,978	83.8	26,651	8.7	18,327	68.8
	2. 財産収入	8,155	15.2	8,155	2.7	-	0.0
	3. 繰入金	0	-	268,278	88.2	△268,278	皆減
	4. 繰越金	0	-	0	-	-	-
	5. 諸収入	550	1.0	1,186	0.4	△636	△53.6
	合計	53,683	100.0	304,270	100.0	△250,587	△82.4
歳出	1. 事業費	53,541	100.0	304,270	100.0	△250,729	△82.4
	合計	53,541	100.0	304,270	100.0	△250,729	△82.4
歳入歳出差引		142		0		142	

■市債元金償還額・残高の推移

(単位:千円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
元金償還額	42,465	30,623	7,326	0	0	0	0	0	0	0
市債残高	37,949	7,326	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 下水道事業会計

公共下水道は、汚水については昭和 54 年に市内全域の整備がほぼ完了し、現在は浸水対策や地震対策等を進めているところです。この下水道事業会計で下水処理や下水道管の布設・維持補修を行っており、使用量に応じてお支払いいただいた皆さまからの下水道使用料等で賄われています。

■令和5年度下水道事業会計決算状況

(単位:千円、%・税込)

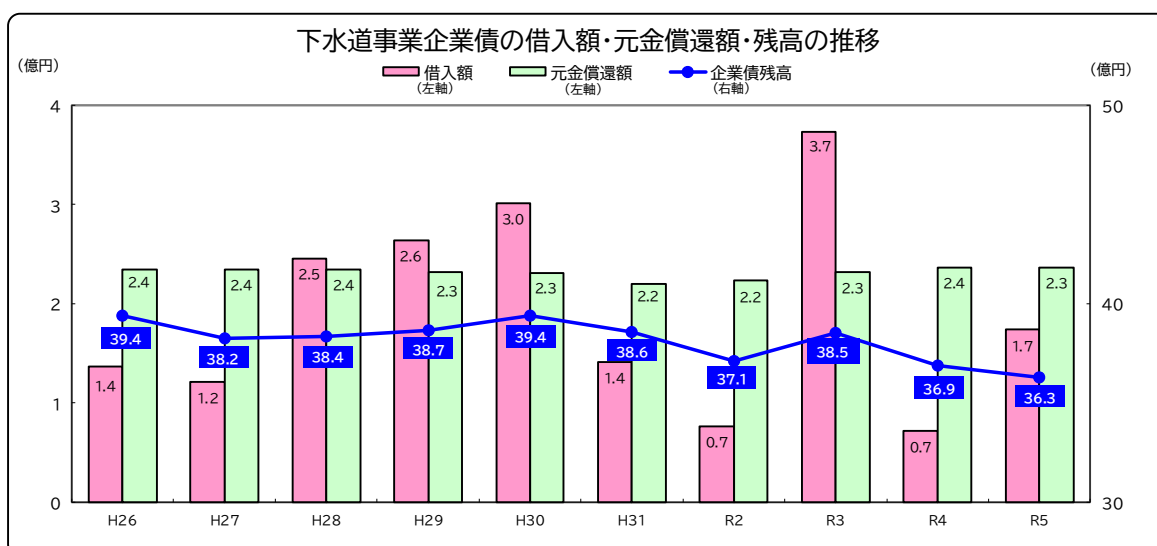
区分	費目	令和5年度		令和4年度		前年度比		
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率	
収益的収支	収入	1. 下水道事業収益	1,355,805	100.0	1,425,959	100.0	△70,154	△4.9
		1. 営業収益	1,133,940	83.6	1,167,127	81.8	△33,187	△2.8
		2. 営業外収益	221,865	16.4	258,832	18.2	△36,967	△14.3
	支出	1. 下水道事業費用	1,233,170	100.0	1,305,531	100.0	△72,361	△5.5
		1. 営業費用	1,177,255	95.5	1,252,103	95.9	△74,848	△6.0
		2. 営業外費用	55,915	4.5	53,428	4.1	2,487	4.7
	3. 特別損失	0	-	0	-	-	-	
収支差引		122,635		120,428		2,207		
区分	費目	令和5年度		令和4年度		前年度比		
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率	
資本的収支	収入	1. 資本的収入	327,861	100.0	334,038	100.0	△6,177	△1.8
		1. 企業債	174,700	53.3	72,100	21.6	102,600	142.3
		3. 負担金等	20,419	6.2	134,618	40.3	△114,199	△84.8
		6. 国庫補助金	29,414	9.0	28,071	8.4	1,343	4.8
		7. 都補助金	3,894	1.2	1,402	0.4	2,492	177.7
		8. 他会計補助金	99,434	30.3	97,847	29.3	1,587	1.6
	10. 一般寄附金	0	-	0	-	-	-	
	支出	1. 資本的支出	493,083	100.0	495,977	100.0	△2,894	△0.6
		1. 建設改良費	207,804	42.2	226,999	45.8	△19,195	△8.5
		2. 固定資産購入費	49,006	9.9	32,518	6.5	16,488	50.7
	3. 企業債償還金	236,273	47.9	236,460	47.7	△187	△0.1	
収支差引		△165,222		△161,939		△3,283		

※令和5年度の資本的収入額が資本的支出額に不足する額165,222千円は、減債積立金165,222千円で補てん
 ※令和4年度の資本的収入額が資本的支出額に不足する額161,939千円は、減債積立金161,939千円で補てん

■企業債借入額・元金償還額・残高の推移

(単位:千円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
借入額	136,700	121,400	245,800	264,100	301,500	141,200	76,500	373,700	72,100	174,700
元金償還額	234,637	234,955	234,445	231,877	230,959	220,247	223,306	232,178	236,460	236,273
企業債残高	3,938,083	3,824,528	3,835,883	3,868,106	3,938,647	3,859,600	3,712,794	3,854,316	3,689,956	3,628,383



◆ 参 考 资 料 ◆

■会計別歳入歳出決算状況

(単位:千円)

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
一般会計	歳入総額	27,025,156	29,302,483	28,044,199	28,582,754	29,696,799	29,857,810	40,631,900	35,843,011	37,233,795	36,477,127	
	歳出総額	26,048,408	28,276,528	26,792,968	27,506,704	28,542,576	28,875,571	38,899,366	33,282,004	35,009,740	34,489,740	
	差引額	976,748	1,025,955	1,251,231	1,076,050	1,154,223	982,239	1,732,534	2,561,007	2,224,055	1,987,387	
特別会計	国民健康保険	歳入総額	8,106,394	9,724,681	9,259,995	9,288,995	8,184,172	7,785,867	7,508,953	7,977,387	7,953,571	7,887,407
		歳出総額	8,347,119	9,682,499	9,225,771	9,071,243	8,104,949	7,748,920	7,460,525	7,882,432	7,828,279	7,757,481
		差引額	△ 240,725	42,182	34,224	217,752	79,223	36,947	48,428	94,955	125,292	129,926
	後高齢者医療	歳入総額	1,717,903	1,776,973	1,870,945	1,918,625	1,986,081	2,040,432	2,069,246	2,073,399	2,261,979	2,329,311
		歳出総額	1,713,846	1,765,938	1,858,076	1,916,510	1,984,107	2,037,640	2,062,714	2,072,209	2,237,137	2,327,226
		差引額	4,057	11,035	12,869	2,115	1,974	2,792	6,532	1,190	24,842	2,085
	介護保険	歳入総額	5,310,968	5,480,838	5,834,481	6,343,497	6,377,928	6,617,407	6,882,551	7,178,092	7,275,745	7,522,935
		歳出総額	5,245,229	5,460,311	5,611,681	6,168,279	6,220,450	6,478,903	6,636,903	6,976,983	7,157,135	7,358,033
		差引額	65,739	20,527	222,800	175,218	157,478	138,504	245,648	201,109	118,610	164,902
公下水共道	歳入総額	1,636,923	1,845,982	2,129,333	2,050,176	1,840,534	1,565,755					
	歳出総額	1,410,544	1,538,858	1,844,748	1,861,167	1,642,329	1,328,044					
	差引額	226,379	307,124	284,585	189,009	198,205	237,711					
計駐車場業	歳入総額	62,102	49,391	28,313	24,273	23,298	24,119	21,952	114,839	304,270	53,683	
	歳出総額	62,102	49,391	28,126	24,130	23,298	24,119	21,952	114,839	304,270	53,541	
	差引額	0	0	187	143	0	0	0	0	0	142	
合計	歳入総額	43,859,446	48,180,348	47,167,266	48,208,320	48,108,812	47,891,390	57,114,602	53,186,728	55,029,360	54,270,463	
	歳出総額	42,827,248	46,773,525	45,361,370	46,548,033	46,517,709	46,493,197	55,081,460	50,328,467	52,536,561	51,986,021	
	差引額	1,032,198	1,406,823	1,805,896	1,660,287	1,591,103	1,398,193	2,033,142	2,858,261	2,492,799	2,284,442	

(単位:千円・税抜)

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
下水道事業会計	純利益又は(△)純損失							126,934	128,766	117,667	107,154
	経常利益又は(△)経常損失							147,793	128,712	117,626	107,128
	累積利益剰余金又は(△)欠損金							126,934	255,700	373,367	317,489

※ 公共下水道特別会計は、令和2年度から地方公営企業法の一部適用により下水道事業会計として、公営企業会計へ移行
 ※ 「純利益又は(△)純損失」は、収益的収支における決算額の収支差引
 ※ 「経常利益又は(△)経常損失」は、収益的収支における決算額のうち、特別利益と特別損失を対象外とする収支差引
 ※ 「累積利益剰余金又は(△)欠損金」は、貸借対照表における利益剰余金合計又は欠損金合計の数値

■普通会計決算状況

(単位:千円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
歳入総額	27,018,152	29,302,483	28,044,199	28,582,754	29,696,799	29,857,876	40,606,713	35,786,216	37,179,103	36,422,351
歳出総額	26,041,404	28,276,528	26,792,968	27,506,704	28,542,576	28,875,637	38,874,179	33,225,209	34,955,048	34,434,964
歳入歳出差引額	976,748	1,025,955	1,251,231	1,076,050	1,154,223	982,239	1,732,534	2,561,007	2,224,055	1,987,387
繰越財源	0	27,607	45,135	28,397	111,030	76,654	142,912	253,035	176,943	201,097
実質収支	976,748	998,348	1,206,096	1,047,653	1,043,193	905,585	1,589,622	2,307,972	2,047,112	1,786,290
単年度収支	△ 48,753	21,600	207,748	△ 158,443	△ 4,460	△ 137,608	684,037	718,350	△ 260,860	△ 260,822
積立金	866,306	1,010,762	182,050	470,843	247,335	349,593	240,258	387,661	648,984	279,203
繰上償還額	56,127	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金取崩額	842,647	450,727	375,000	188,000	165,000	350,000	339,302	149,208	403,021	302,342
実質単年度収支	31,033	581,635	14,798	124,400	77,875	△ 138,015	584,993	956,803	△ 14,897	△ 283,961

■歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
市 税	11,815,441	11,926,822	12,107,928	12,076,777	12,502,511	12,879,898	12,910,372	12,870,346	13,192,582	13,412,752
地方譲与税	106,488	111,805	110,851	110,387	111,395	113,774	115,828	117,957	124,509	125,475
利子割交付金	106,943	91,573	25,255	27,019	28,742	21,639	20,645	19,316	25,492	29,651
配当割交付金	134,636	109,938	82,469	111,386	95,751	107,589	99,940	138,888	135,748	157,616
株式等譲渡所得割交付金	113,058	108,182	48,008	111,835	78,095	66,360	116,574	169,934	104,339	168,960
地方消費税交付金	918,130	1,683,378	1,494,751	1,523,561	1,299,801	1,244,065	1,592,614	1,767,262	1,894,077	1,882,921
自動車取得税交付金	35,393	50,095	50,276	63,079	66,168	33,284	10	0	6	926
自動車税環境性能割交付金						11,762	20,163	25,925	31,524	34,662
法人事業税交付金							14,852	72,062	133,483	188,318
地方特例交付金等	42,239	46,807	53,031	58,083	67,964	219,651	89,036	104,934	86,058	76,433
地方交付税	1,748,688	1,606,786	1,531,702	1,545,618	1,645,117	1,433,825	1,650,028	2,628,001	2,823,541	2,907,367
普通交付税	1,486,502	1,343,684	1,266,303	1,287,973	1,375,960	1,137,729	1,362,054	2,330,523	2,521,540	2,595,127
特別交付税	262,184	263,101	265,399	257,631	269,128	296,056	287,915	297,466	301,967	312,240
震災復興特別交付税	2	1	0	14	29	40	59	12	34	0
交通安全対策特別交付金	7,488	7,901	7,316	6,808	6,234	5,956	6,666	6,775	6,397	6,360
分担金及び負担金	150,669	172,505	216,839	295,535	326,749	286,377	183,741	238,271	248,424	270,404
使用料	316,430	304,304	285,604	260,212	259,096	226,283	180,347	172,716	182,393	180,746
手数料	310,946	321,818	323,441	331,178	332,981	352,028	359,714	372,707	366,829	374,704
国庫支出金	3,351,373	3,986,554	4,399,297	4,234,206	4,407,411	4,564,322	14,740,488	8,303,370	7,750,655	7,425,346
都支出金	3,398,885	4,258,568	4,029,725	4,282,013	4,614,862	4,972,264	5,318,346	5,052,509	5,254,548	5,519,037
財産収入	15,712	948,459	56,989	32,473	61,727	20,300	49,694	30,798	52,767	34,684
寄附金	32,087	173,771	147,274	91,416	135,111	51,390	51,896	40,484	81,742	31,694
繰入金	1,234,234	462,551	390,265	395,387	787,319	378,515	461,077	268,010	649,234	392,894
繰越金	1,031,604	976,748	1,025,955	1,251,231	1,076,050	1,154,223	982,239	1,732,534	2,561,007	2,224,055
諸収入	391,108	366,018	331,123	243,150	211,915	203,271	439,832	562,317	506,448	514,546
地方債	1,756,600	1,587,900	1,326,100	1,531,400	1,581,800	1,511,100	1,202,611	1,091,100	967,300	462,800
（うち臨時財政対策債）	(1,100,000)	(700,000)	(600,000)	(950,000)	(876,000)	(749,000)	(700,000)	(500,000)	(300,000)	(0)
歳入総額	27,018,152	29,302,483	28,044,199	28,582,754	29,696,799	29,857,876	40,606,713	35,786,216	37,179,103	36,422,351

■市税歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
個人市民税	6,095,075	6,254,658	6,456,952	6,397,329	6,603,074	6,905,772	6,870,950	6,898,142	7,087,385	7,252,437
法人市民税	336,662	347,366	294,351	292,324	353,855	339,487	327,578	296,387	301,850	286,261
固定資産税	4,050,070	4,083,849	4,109,055	4,146,762	4,195,346	4,273,498	4,318,479	4,267,177	4,362,000	4,421,292
軽自動車税	31,891	32,874	42,099	43,439	44,177	45,439	47,547	49,415	51,969	53,078
市たばこ税	366,043	363,483	355,223	339,433	339,308	341,301	362,409	382,650	389,569	389,200
都市計画税	935,700	844,592	850,248	857,490	966,751	974,401	983,409	976,575	999,809	1,010,484
市税歳入総額	11,815,441	11,926,822	12,107,928	12,076,777	12,502,511	12,879,898	12,910,372	12,870,346	13,192,582	13,412,752

■目的別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
議会費	326,192	333,106	314,666	312,095	307,038	306,491	301,533	296,671	306,377	312,862
総務費	3,539,418	3,708,878	2,643,294	3,111,101	2,846,498	2,890,202	11,216,909	2,971,080	3,753,577	3,360,206
民生費	12,274,151	13,468,927	13,898,127	14,286,199	15,141,499	15,494,486	15,946,749	17,371,627	18,000,880	18,484,193
衛生費	1,854,482	1,890,368	1,791,552	2,117,435	1,971,845	1,947,246	2,171,681	2,861,447	2,637,259	2,654,814
労働費	83,990	68,085	72,659	80,333	81,447	76,926	74,894	87,600	77,854	74,315
農業費	32,861	30,526	36,047	44,208	36,665	38,095	33,204	34,045	48,884	36,556
商工費	89,215	179,540	80,795	105,510	128,276	187,229	300,157	323,334	230,344	186,845
土木費	1,534,974	2,106,878	2,047,847	1,931,757	2,012,333	1,963,089	1,810,104	1,995,579	2,521,669	2,491,037
消防費	1,164,259	1,136,992	1,292,329	1,091,771	1,076,178	1,129,357	1,154,663	1,245,570	1,212,760	1,194,203
教育費	2,768,791	3,160,097	2,664,704	2,488,738	3,036,061	3,045,125	4,063,175	4,347,510	4,516,464	4,084,527
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	107,050	0	0	0
公債費	2,373,071	2,193,131	1,950,948	1,937,557	1,904,736	1,797,391	1,694,060	1,690,746	1,648,980	1,555,406
歳出総額	26,041,404	28,276,528	26,792,968	27,506,704	28,542,576	28,875,637	38,874,179	33,225,209	34,955,048	34,434,964

■性質別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
義務的経費	12,861,136	12,969,184	13,335,453	14,090,131	14,160,946	14,758,724	15,373,116	17,149,992	16,653,047	16,112,533
人件費	4,515,386	4,471,767	4,383,211	4,389,362	4,410,687	4,486,227	4,557,439	4,639,892	4,776,807	4,803,266
うち職員給	2,602,907	2,576,738	2,560,713	2,616,177	2,596,945	2,641,436	2,618,957	2,652,226	2,652,218	2,718,475
扶助費	5,972,679	6,304,286	7,001,294	7,763,212	7,845,523	8,475,106	9,121,617	10,819,354	10,227,260	9,753,861
公債費	2,373,071	2,193,131	1,950,948	1,937,557	1,904,736	1,797,391	1,694,060	1,690,746	1,648,980	1,555,406
その他の経費	10,425,568	12,300,717	10,722,223	11,337,411	11,413,940	11,919,442	21,480,868	13,997,493	16,135,749	16,022,346
物件費	3,593,587	3,829,761	3,873,915	3,915,833	4,000,810	4,458,257	5,329,759	5,644,873	6,234,111	6,025,657
維持補修費	64,271	62,301	61,876	62,670	58,476	66,390	49,669	51,613	49,459	52,005
補助費等	2,746,838	3,059,531	2,926,821	3,072,722	3,146,930	3,254,523	12,459,597	4,140,408	4,631,584	5,038,322
積立金	905,027	1,823,920	675,365	1,035,528	863,749	731,916	615,795	1,055,058	1,732,513	1,390,626
投資・出資金・貸付金	485	340	170	0	425	0	255	255	170	3,085
繰出金	3,115,360	3,524,864	3,184,076	3,250,658	3,343,550	3,408,356	3,025,793	3,105,286	3,487,912	3,512,651
投資的経費	2,754,700	3,006,627	2,735,292	2,079,162	2,967,690	2,197,471	2,020,195	2,077,724	2,166,252	2,300,085
普通建設事業費	2,754,700	3,006,627	2,735,292	2,079,162	2,967,690	2,197,471	1,913,145	2,077,724	2,166,252	2,300,085
補助事業費	189,884	1,214,309	719,393	382,085	691,376	324,154	404,173	583,265	506,025	789,259
単独事業費	2,564,816	1,792,318	2,015,899	1,697,077	2,276,314	1,873,317	1,508,972	1,494,459	1,660,227	1,510,826
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	107,050	0	0	0
歳出総額	26,041,404	28,276,528	26,792,968	27,506,704	28,542,576	28,875,637	38,874,179	33,225,209	34,955,048	34,434,964

■基金の状況

(単位:千円)

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
財政調整基金	積立額	866,306	1,010,762	182,050	470,843	247,335	349,593	240,258	387,661	648,984	279,203
	取崩額	842,647	450,727	375,000	188,000	165,000	350,000	339,302	149,208	403,021	302,342
	年度末残高	1,133,907	1,693,942	1,500,992	1,783,835	1,866,170	1,865,763	1,766,719	2,005,172	2,251,135	2,227,996
減債基金	積立額	5	1	1	1	1	1	1	1	1	84,411
	取崩額	19,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末残高	469	470	471	472	473	474	475	476	477	84,888
特定目的基金	積立額	38,716	813,157	493,314	564,684	616,413	382,322	375,536	667,396	1,083,528	1,027,012
	取崩額	336,200	0	0	200,000	500,000	0	100,917	65,976	200,000	50,000
	年度末残高	500,674	1,313,831	1,807,145	2,171,829	2,288,242	2,670,564	2,945,183	3,546,603	4,430,131	5,407,143
清掃施設基金	積立額	10,227	45,181	50,028	50,641	50,561	50,555	50,305	50,163	50,163	50,164
	取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末残高	452,931	498,112	548,140	598,781	649,342	699,897	750,202	800,365	850,528	900,692
緑化基金	積立額	28,405	167,974	143,239	89,031	133,608	29,396	24,844	17,031	13,089	26,207
	取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末残高	46,434	214,408	357,647	446,678	580,286	609,682	634,526	651,557	664,646	690,853
公共施設基金	積立額	51	200,001	50,014	200,002	282,222	85,350	100,246	50,132	300,200	200,560
	取崩額	187,000	0	0	0	100,000	0	80,000	0	0	0
	年度末残高	792	200,793	250,807	450,809	633,031	718,381	738,627	788,759	1,088,959	1,289,519
公修繕施設基金	積立額	33	400,001	250,033	225,010	150,022	200,129	100,140	250,069	370,072	400,073
	取崩額	149,200	0	0	200,000	400,000	0	20,000	0	200,000	0
	年度末残高	517	400,518	650,551	675,561	425,583	625,712	705,852	955,921	1,125,993	1,526,066
災害復旧・復興特別交付積立基金	積立額						16,892	1	0		
	取崩額						0	917	15,976		
	年度末残高						16,892	15,976	基金廃止		
都市計画基金	積立額							50,000	300,001	350,004	350,008
	取崩額							0	0	0	50,000
	年度末残高							50,000	350,001	700,005	1,000,013
新型コロナウイルス感染症対策基金	積立額							50,000	0		
	取崩額							0	50,000		
	年度末残高							50,000	基金廃止		
小計 (財調+減債+特目)	積立額	905,027	1,823,920	675,365	1,035,528	863,749	731,916	615,795	1,055,058	1,732,513	1,390,626
	取崩額	1,197,847	450,727	375,000	388,000	665,000	350,000	440,219	215,184	603,021	352,342
	年度末残高	1,635,050	3,008,243	3,308,608	3,956,136	4,154,885	4,536,801	4,712,377	5,552,251	6,681,743	7,720,027
土地開発基金	積立額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	300	
	年度末残高	300	300	300	300	300	300	300	300	基金廃止	
国民健康保険事業運営基金	積立額	1	1	1	17,567	0					
	取崩額	0	0	0	0	18,089					
	年度末残高	520	521	522	18,089	基金廃止					
介護保険給費準備基金	積立額	80,687	83,254	10,146	79,060	88,743	100,225	87,665	133,588	129,982	106,188
	取崩額	126,170	3,376	53,374	109,402	8,700	38,807	86,211	36,651	78,211	128,321
	年度末残高	246,718	326,596	283,368	253,026	333,069	394,487	395,941	492,878	544,649	522,516
合計	積立額	985,715	1,907,175	685,512	1,132,155	952,492	832,141	703,460	1,188,646	1,862,495	1,496,814
	取崩額	1,324,017	454,103	428,374	497,402	691,789	388,807	526,430	251,835	681,532	480,663
	年度末残高	1,882,588	3,335,660	3,592,798	4,227,551	4,488,254	4,931,588	5,108,618	6,045,429	7,226,392	8,242,543

※ 土地開発基金は土地開発公社の再開に伴い廃止

■市債残高の状況

(単位:千円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
公共事業等債	240,028	196,831	209,592	214,069	199,968	177,499	154,560	142,853	142,022	163,255
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	0	0	0	0	0	0	0	99,500	95,838	93,161
災害復旧事業債	0	0	0	0	0	0	80,300	80,300	80,300	70,276
一般単独事業債	3,230,292	3,173,586	3,309,538	3,285,741	3,246,450	3,638,807	3,538,140	3,627,462	3,822,197	3,831,261
(新)緊急防災・減災事業債	922,800	1,027,800	1,376,600	1,455,300	1,527,300	1,537,567	1,510,206	1,499,062	1,519,529	1,443,122
公共施設等適正管理 推進事業債	0	0	0	0	0	0	0	242,400	545,025	745,438
全国防災事業債	0	15,000	15,000	15,000	13,132	11,261	9,389	7,515	5,639	3,761
学校教育施設等整備事業債	2,110,815	2,145,511	2,216,705	2,081,106	2,106,641	1,924,489	1,930,595	1,891,543	1,880,695	1,738,577
社会福祉施設整備事業債	142,400	321,769	317,706	500,726	780,590	761,795	742,933	712,768	665,470	618,132
一般廃棄物処理事業債	9,800	9,800	9,800	71,014	70,223	69,426	68,624	62,655	56,680	50,698
一般補助施設整備等事業債	0	0	11,200	8,961	6,721	4,481	2,241	0	0	0
公共用地先行取得等事業債	0	0	0	0	0	100,000	147,600	147,600	185,300	288,318
厚生福祉施設整備事業債	176,202	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(旧)緊急防災・減災事業債	367,900	322,553	277,025	231,314	185,420	139,343	93,081	46,634	0	0
財源対策債	217,354	200,486	215,767	204,723	187,938	167,628	162,716	150,925	152,790	171,489
減税補てん債	868,696	750,204	629,378	506,476	382,248	292,236	213,171	146,339	91,723	54,745
臨時税収補てん債	76,206	47,023	17,202	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	10,797,115	10,796,326	10,626,276	10,736,760	10,711,668	10,625,177	10,501,791	10,159,769	9,613,272	8,796,523
減収補てん債 (H14、R2年度分)	32,846	23,462	14,077	4,691	0	0	31,011	31,011	31,011	31,011
都貸付金	2,449,423	2,343,044	2,047,557	1,819,019	1,611,834	1,429,031	1,273,705	1,119,829	982,951	859,333
一般会計残高	20,719,077	20,345,595	19,916,823	19,679,600	19,502,833	19,341,173	18,949,857	18,426,703	17,805,888	16,770,540
下水道事業会計残高	3,938,083	3,824,528	3,835,883	3,868,106	3,938,647	3,859,600	3,712,794	3,854,316	3,689,956	3,628,383
駐車場事業特別会計残高	37,949	7,326	0	0	0	0	0	0	0	0
全会計合計	24,695,109	24,177,449	23,752,706	23,547,706	23,441,480	23,200,773	22,662,651	22,281,019	21,495,844	20,398,923

■財政指数の状況

(単位:千円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
標準財政規模	14,627,953	15,081,833	15,317,478	15,525,298	15,570,542	15,527,999	16,363,537	17,535,836	17,295,242	17,552,109
財政力指数	0.855	0.865	0.876	0.886	0.886	0.883	0.883	0.864	0.842	0.818
(単年度)	0.859	0.881	0.889	0.888	0.880	0.880	0.890	0.821	0.816	0.816
実質収支比率	6.7%	6.6%	7.9%	6.7%	6.7%	5.8%	9.7%	13.2%	11.8%	10.2%
公債費負担比率	12.8%	11.3%	10.8%	10.6%	10.4%	9.7%	8.6%	8.0%	7.3%	6.7%
経常収支比率	91.0%	88.8%	90.1%	91.2%	91.3%	92.7%	89.7%	87.7%	85.4%	87.3%
減収補てん債・臨時財政対策債を 歳入経常一般財源等に加えない経常収支比率	98.2%	93.1%	93.8%	97.1%	96.7%	97.4%	93.7%	90.3%	86.9%	87.3%
実質赤字比率	(△6.67%)	(△6.61%)	(△7.87%)	(△6.74%)	(△6.69%)	(△5.83%)	(△9.71%)	(△13.16%)	(△11.83%)	(△10.17%)
連結実質赤字比率	(△7.05%)	(△8.70%)	(△11.22%)	(△10.51%)	(△9.50%)	(△8.51%)	(△13.05%)	(△16.30%)	(△14.83%)	(△13.34%)
実質公債費比率	4.6%	3.9%	3.0%	2.5%	2.0%	1.9%	1.7%	1.4%	1.1%	0.9%
将来負担比率	43.7%	28.4%	23.5%	17.9%	14.3%	10.1%	6.3%	(△4.5%)	(△13.7%)	(△16.2%)

令和5年度決算 26市の財政状況(1)

(単位：人、千円)

区分 市名	住民基本 台帳人口 (6.1.1) A	歳入総額		歳出総額		標準財政規模		地方債現在高		積立金現在高		財政調整基金現在高		市 名						
		人口1人あたり 金額 (B/A)	順位 (降順)	人口1人あたり 金額 (C/A)	順位 (降順)	人口1人あたり 金額 (D/A)	順位 (降順)	人口1人あたり 金額 (E/A)	順位 (昇順)	人口1人あたり 金額 (F/A)	順位 (降順)	人口1人あたり 金額 (G/A)	順位 (降順)							
八王子市	560,692	236,422,157	422	23	227,864,107	406	24	116,180,045	207	18	133,642,278	238	23	42,218,208	75	21	24,723,370	44	7	八
立川市	185,825	95,140,663	512	3	89,512,940	482	5	45,075,124	243	2	28,307,804	152	8	37,857,364	204	4	11,946,365	64	3	立
武蔵野市	147,809	79,354,784	537	2	76,134,656	515	2	46,967,027	318	1	9,978,993	68	1	59,287,240	401	1	7,009,477	47	6	武
三鷹市	189,959	80,123,704	422	23	77,714,088	409	23	43,836,113	231	4	25,256,352	133	6	20,490,842	108	11	6,678,920	35	10	三
青梅市	129,468	63,183,525	488	8	61,008,597	471	8	28,543,785	220	11	28,515,263	220	21	15,619,597	121	7	9,330,712	72	2	青
府中市	260,078	127,643,620	491	7	124,864,751	480	6	61,387,871	236	3	42,615,155	164	11	63,954,989	246	2	8,000,000	31	14	府
昭島市	114,516	55,357,512	483	9	53,229,398	465	9	23,409,989	204	21	16,468,234	144	7	19,448,602	170	5	9,249,275	81	1	昭
調布市	238,774	111,809,665	468	12	106,549,574	446	14	52,455,735	220	11	38,608,501	162	10	25,567,054	107	12	5,226,515	22	25	調
町田市	430,380	185,447,843	431	21	178,693,017	415	21	85,035,315	198	25	86,875,562	202	18	28,443,217	66	24	10,339,332	24	22	町
小金井市	124,614	53,050,349	426	22	51,083,149	410	22	25,366,952	204	21	15,564,127	125	4	14,178,521	114	9	7,304,864	59	4	金
小平市	196,913	89,732,647	456	16	85,662,313	435	17	38,845,912	197	26	25,131,949	128	5	22,544,630	114	9	7,961,290	40	8	平
日野市	187,494	79,153,859	422	23	74,935,183	400	26	37,518,870	200	24	32,215,793	172	12	16,129,435	86	16	5,606,208	30	16	日
東村山市	151,751	71,695,909	472	11	68,775,794	453	12	31,349,247	207	18	37,715,596	249	24	10,758,987	71	23	3,644,114	24	22	東
国分寺市	128,762	61,875,819	481	10	59,826,565	465	9	26,724,955	208	17	23,239,513	180	13	14,787,646	115	8	4,124,544	32	13	分
国立市	75,889	37,639,719	496	5	36,955,043	487	3	17,104,542	225	6	11,844,275	156	9	7,221,359	95	14	2,238,143	29	19	国
福生市	56,512	32,179,342	569	1	31,003,939	549	1	12,565,340	222	8	5,919,996	105	3	11,809,707	209	3	2,907,963	51	5	福
狹江市	82,102	36,422,351	444	18	34,434,964	419	18	17,552,109	214	13	16,770,540	204	20	7,720,027	94	15	2,227,996	27	20	狹
東大和市	85,805	39,921,593	465	14	37,903,345	442	15	18,171,966	212	14	17,319,178	202	18	8,603,249	100	13	2,598,881	30	16	大
清瀬市	74,596	38,217,840	512	3	36,109,097	484	4	16,482,722	221	10	20,162,774	270	25	4,678,857	63	25	1,765,503	24	22	清
東久留米市	116,512	51,328,057	441	19	48,684,394	418	19	24,585,147	211	15	22,834,107	196	16	9,286,086	80	18	3,621,255	31	14	久
武蔵村山市	71,018	33,169,031	467	13	32,245,193	454	11	14,976,794	211	15	13,106,831	185	14	6,081,486	86	16	2,339,714	33	12	村
多摩市	147,776	64,351,934	435	20	61,699,066	418	19	33,366,803	226	5	14,277,051	97	2	18,725,566	127	6	4,379,833	30	16	多
稲城市	93,781	42,908,648	458	15	42,080,401	449	13	19,295,365	206	20	18,855,224	201	17	6,866,027	73	22	3,142,334	34	11	稲
羽村市	54,416	26,877,397	494	6	25,772,032	474	7	12,070,761	222	8	10,454,516	192	15	4,244,475	78	19	2,042,680	38	9	羽
あきる野市	79,513	35,669,299	449	17	35,135,027	442	15	17,742,839	223	7	24,517,804	308	26	4,586,435	58	26	2,155,636	27	20	あ
西東京市	205,899	85,886,544	417	26	83,032,904	403	25	42,080,193	204	21	45,629,960	222	22	15,707,145	76	20	4,237,549	21	26	西
26市平均	161,187	73,637,070	468	18	70,804,213	450	18	34,949,674	219	18	29,454,899	180	18	19,108,337	121	18	5,953,941	38	18	平均

令和5年度決算 26市の財政状況(2)

(単位：%)

区分 市名	財政力指数 (3年平均)		公債費負担比率		減収補てん債特例分・臨時財政対策債 償入経常一般財源等に加えた 経常収支比率		減収補てん債特例分・臨時財政対策債 償入経常一般財源等に加えた 経常収支比率		健全化判断比率(速報値)				市名 順位 (昇順)
	順位 (降順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	実質赤字比率	連結実質 赤字比率	実質 公債費 比率	将来 負担 比率		
八王子市	0.903	16	8.5	24	87.5	7	87.5	7	(-5.69)	0.0	5	-32.5	9
立川市	1.158	4	4.9	4	85.1	4	85.1	4	(-9.27)	2.7	21	-59.1	3
武蔵野市	1.507	1	2.4	1	79.5	1	79.5	1	(-6.67)	-0.8	3	-94.3	2
三鷹市	1.124	6	7.6	19	89.4	10	89.4	10	(-5.17)	0.8	10	-7.6	16
青梅市	0.780	21	7.4	18	99.1	26	99.6	25	(-7.32)	2.2	17	-32.2	10
府中市	1.210	2	4.8	3	86.2	5	86.2	5	(-4.43)	2.7	21	-53.8	5
昭島市	0.973	10	5.4	6	84.6	3	84.7	3	(-8.03)	0.2	7	-53.5	6
調布市	1.183	3	5.4	6	89.4	10	89.4	10	(-8.25)	1.5	13	1.8	21
町田市	0.934	11	6.9	16	94.3	19	94.4	15	(-7.55)	0.6	9	-21.5	12
小金井市	1.009	8	6.4	12	93.9	14	93.9	14	(-7.75)	1.7	14	-16.8	13
小平市	0.920	14	5.6	8	82.6	2	82.9	2	(-9.52)	1.8	16	-54.1	4
日野市	0.917	15	7.2	17	94.2	17	94.4	15	(-11.53)	-1.4	2	6.4	22
東村山市	0.750	23	8.8	25	94.2	17	95.2	19	(-7.91)	2.2	17	-3.2	20
国分寺市	1.033	7	5.8	9	95.7	21	95.7	21	(-6.93)	1.2	12	15.3	25
国立市	0.992	9	7.8	21	98.9	25	98.9	23	(-3.91)	2.5	19	-5.0	18
福生市	0.716	24	3.4	2	88.5	9	88.5	9	(-8.81)	-2.8	1	-94.4	1
狛江市	0.818	18	6.7	14	87.3	6	87.3	6	(-10.17)	0.9	11	-16.2	15
東大和市	0.783	20	6.7	14	96.7	22	97.2	22	(-10.77)	-0.6	4	-42.1	7
清瀬市	0.658	26	8.4	23	93.9	14	94.8	18	(-10.57)	4.0	25	27.0	26
東久留米市	0.790	19	6.6	13	94.0	16	94.5	17	(-7.93)	0.1	6	-16.3	14
武蔵村山市	0.777	22	6.3	11	94.6	20	95.5	20	(-5.90)	1.7	14	-26.3	11
多摩市	1.125	5	5.1	5	87.8	8	87.8	8	(-6.74)	2.9	23	-36.3	8
稲城市	0.929	13	7.7	20	91.7	12	91.7	12	(-3.69)	3.7	24	10.3	23
羽村市	0.930	12	5.8	9	98.5	23	98.9	23	(-8.81)	0.4	8	-6.7	17
あきる野市	0.689	25	9.7	26	98.8	24	99.7	26	(-2.94)	4.4	26	14.1	24
西東京市	0.878	17	8.3	22	93.3	13	93.3	13	(-6.74)	2.6	20	-4.6	19
26市平均	0.942		6.5		91.5		91.8		(-7.42)	1.4		-23.1	

※ 実質収支または連結実質収支が黒字の場合は、実質赤字比率または連結実質赤字比率は「-」で表示、()内の数値は参考数値である。

■森林環境譲与税の使途

パリ協定の枠組みの下におけるわが国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税(令和6年度から年額1,000円)及び森林環境譲与税(平成31年度から譲与)が創設されました。

森林環境譲与税の使途については、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律により、間伐などの森林整備、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発及び、その促進に関する費用に要する経費に充てなければならないと定められており、令和5年度からカーボンオフセットの取組を開始しています。

狛江市における森林環境譲与税の使途については、以下のとおりとなります。

事業	事業費(単位:千円)			事業内容	
	(A)+(B)	総事業費のうち 木材利用・森林整備等 に係る費用	(A)森林環境 譲与税		(B)その他 財源
第二中学校 大規模改修三期工事 (建築工事分)	126,926	多摩産材 626 その他 255	881	126,045	腰壁、巾木、壁面、額縁に木材を使用し、より木材を感じることができる空間の調和に配慮した。
第六小学校 トイレ改修工事	64,900	多摩産材 1,412 その他 880	2,292	62,608	開口枠や見切り枠に多摩産杉材等を使用することで、ぬくもりのある空間を創出した。
森林整備 自治体間連携負担金	2,350	2,350	2,350	0	長野県茅野市との連携協定に基づき、茅野市内の森林整備費用を一部負担することにより、森林の二酸化炭素吸収量を、狛江市の二酸化炭素排出量と相殺するカーボン・オフセットの取組を開始。また、茅野市の間伐材を使用した木工製品贈呈に関するデザインを含めた製作体制の構築等を行った。

■個人市民税均等割の臨時増税使途

東日本大震災を教訓として、地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、臨時の措置として、平成26年度から令和5年度までの期間、市・都民税に復興特別税としてそれぞれ500円が加算されました。

狛江市の個人市民税の均等割納税義務者当初課税者数で計算すると、1年間で約2,000万円の増収となり、増税期間の10年間で約2億円の増収が見込まれます。

復興特別税による個人市・都民税の均等割額

均等割	平成25年度	臨時増税期間
市民税	3,000円	3,500円
都民税	1,000円	1,500円
合計	4,000円	5,000円

この増収分は、国において特別に措置された地方債(緊急防災・減災事業債、全国防災事業債)を充当できる事業の償還財源等に活用します。

■引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費

その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,226,922 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(一般財源) 6,668,435 千円

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国・都	市債	その他	
社会福祉	総合福祉	204,738	67,535	0	1	137,202
	障がい者福祉	1,935,437	1,302,664	0	364	632,409
	高齢者福祉	320,442	112,494	0	35,871	172,077
	児童福祉	6,711,602	4,686,480	0	265,834	1,759,288
	生活保護等	2,446,126	1,875,642	0	7,234	563,250
	小計	11,618,345	8,044,815	0	309,304	3,264,226
社会保険	国民健康保険	1,126,789	220,977	0	36	905,776
	介護保険	970,818	58,139	0	0	912,679
	小計	2,097,607	279,116	0	36	1,818,455
保健衛生	高齢者医療	1,017,947	128,064	0	72	889,811
	疾病予防	687,378	226,132	0	34,389	426,857
	医療提供体制確保	449,893	292,375	0	0	157,518
	小計	2,155,218	646,571	0	34,461	1,474,186
その他	基礎年金拠出金	111,205	0	0	0	111,205
	育児休業負担金	363	0	0	0	363
	小計	111,568	0	0	0	111,568
合計	15,982,738	8,970,502	0	343,801	6,668,435	

■物価高騰対応事業一覧

令和5年度決算のうち、物価高騰対策に関する主な事業は以下のとおりです。

物価高騰対策に資する経費

(単位:千円)

番号	予 算 科 目			担当課	事業費	特定財源			一般財源	事業概要	
	款	項	目			国	都	その他			
1	2	1	11	低所得者支援及び定額減税補足給付金	給付金対策室	35,489	35,370	0	0	119	住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯へ18歳以下の子ども1人あたり5万円を加算給付
3	3	1	1	住民税非課税世帯特別給付金	福祉相談課	304,810	298,248	0	0	6,562	住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯へ1世帯につき3万円を給付
4	3	1	1	住民税非課税世帯特別給付金(追加的給付)	福祉相談課	630,328	630,003	0	0	325	住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯へ1世帯につき7万円を追加給付
2	3	1	1	物価高騰対応生活応援給付金	福祉相談課	77,688	73,588	0	0	4,100	4万円の定額減税と、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への10万円給付のいずれも対象とならない方を対象に1人あたり5万円を給付
5	3	2	1	子育て世帯緊急対策応援事業	子ども政策課	29,590	29,390	0	0	200	家計がひっ迫し、学生生活や学業等の継続が困難になる可能性が高い、単身世帯・ひとり親世帯・市民税非課税世帯・多子世帯の大学生等に、1人あたり5万円を給付
6	3	2	1	出産祝金給付事業	子ども政策課	8,649	8,649	0	0	0	子育て世帯への支援を目的として、子ども1人あたり2万円を支給
7	3	2	1	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金	子ども政策課	60,777	60,777	0	0	0	児童扶養手当受給者等を対象に、児童1人あたり5万円を支給
8	3	2	2	保育所等物価高騰緊急対策事業	子ども政策課	1	0	1	0	0	物価高騰に直面する中、利用者から物価高騰分を徴収することが困難な保育所等の負担軽減を図るため、給付金を支給
9	3	2	2	保育所等物価高騰緊急対策事業	児童育成課	14,940	0	14,940	0	0	物価高騰に直面する中、利用者から物価高騰分を徴収することが困難な保育所等の負担軽減を図るため、給付金を支給
10	3	2	4	保育園維持管理費	児童育成課	2,259	2,259	0	0	0	保育園の保護者の経済的負担の軽減を目的として、食材費の高騰分を補てん
11	6	1	3	農業振興関係費	地域活性課	421	421	0	0	0	農業者の負担を軽減するため、農業協同組合を通じて、肥料の高騰分を物価高騰対策営農支援金として補助
12	7	1	2	中小企業者緊急対策応援事業	地域活性課	35,661	35,661	0	0	0	市内事業者の負担軽減のため、電気料金の一部を電気料高騰対策支援金として補助
13	10	2	1	学校維持管理費(小学校)	学校教育課	11,486	11,486	0	0	0	電気料の高騰分を補てん
14	10	2	5	学校給食費(小学校)	学校教育課	218,614	54,568	0	142,778	21,268	食材費の高騰により、給食の質の低下や保護者負担増とならないように食材料費を増額し、3学期においては無償化を実施
15	10	3	1	学校維持管理費(中学校)	学校教育課	5,703	5,703	0	0	0	電気料の高騰分を補てん
16	10	3	5	中学校給食費	学校教育課	85,314	19,057	59,900	6,357	0	食材費の高騰により、給食の質の低下や保護者負担増とならないように食材料費を増額し、3学期においては無償化を実施
						1,521,730	1,265,180	14,941	202,678	38,931	

国:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金決算額:452,043千円

国:物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金決算額:771,523千円

※特定財源が着色されている事業は、上記の交付金を充当しています。

登録番号(刊行物番号)

R6-18

財政のあらまし 令和5年度決算

令和6年9月発行

発行 狛江市

編集 狛江市企画財政部財政課

狛江市和泉本町1-1-5

電話03(3430)1111

印刷 市内印刷

頒布価格 140円